

令和 5 年度京都市上下水道事業経営評価について

「令和 5 年度京都市上下水道事業経営評価（令和 4 年度事業）」について、別紙のとおり冊子案を作成しましたので、その内容（概要）についてご報告します。

1 資料の構成について

平成 17 年度に作成・公表を開始した「経営評価」は、これまで本委員会における議論を踏まえながら改善を図ってきております。

今年度は、「京都市上下水道事業中期経営プラン 2018-2022」（以下、「前期プラン」）の最終年度の評価となることから、冒頭に前期プラン 5 か年における特徴的な事業の推進状況について紹介したうえで、個別のプラン目標に対する評価ページを設けるなど、前期 5 か年の実績を総括する構成としました。

また、数値目標の達成状況については、前期プラン目標及び令和 4 年度目標を併記することで、それぞれの達成状況を分かりやすく示しています。

冊子は当局お客さま窓口サービスコーナーや琵琶湖疏水記念館等に配架するほか、ホームページへの掲載を行います。

2 前期プラン目標に対する評価

(1) 取組項目の達成状況（別紙冊子案 5 ～ 8 ページ）

	達 成	未達成
視点①	16	2
視点②	4	2
視点③	5	1
合計	25	5

(2) 数値目標の達成状況（別紙冊子案 9 ページ）

	達 成	未達成
事業に対する総合満足度	1	—
視点①	11	2
視点②	4	2
視点③	3	1
合計	19	5

3 令和4年度目標に対する評価

(1) 取組項目の達成状況 (別紙冊子案11～12ページ及び17～26ページ)

	A	B	C以下
視点①	11 (15)	7 (3)	0 (0)
視点②	4 (4)	2 (2)	0 (0)
視点③	5 (6)	1 (0)	0 (0)
合計	20 (25)	10 (5)	0 (0)

(カッコ内は昨年度実績)

(2) 数値目標の達成状況 (別紙冊子案9ページ)

	達成	未達成
事業に対する総合満足度	—	1
視点①	8	5
視点②	4	2
視点③	3	1
合計	15	9

4 経営指標評価 (別紙冊子案27～36ページ。他都市比較は現在取りまとめ中)

(1) 水道事業

7つの評価区分のうち2つ(②資産・財務、⑤生産性)の評価区分で1ポイント以上改善し、2つ(①収益性、⑦費用)の評価区分で1ポイント以上低下した。

[1ポイント以上改善]

②資産・財務(101.2)

配水管の更新に伴う減価償却費の増加により「企業債償還元金対減価償却費比率」が、企業債残高の削減を進めたことにより「給水収益に対する企業債残高の割合」が、それぞれ改善。また、当年度純利益等の確保による資本金の増加により「自己資本構成比率」は向上、保有資産の有効活用による現金預金等(流動資産)の増加により「流動比率」は向上。

⑤生産性(102.1)

経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、全指標が向上。

[1ポイント以上低下]

①収益性(98.5)

料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより給水収益は増加したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことにより「経常収支比率」及び「料金回収率」は低下。また、配水管の更新に伴い、取得資産の増加幅が営業収益の増加幅より大きくなったことにより、「固定資産回転率」は低下。

⑦費用(98.1)

電気料金をはじめとする物価高騰の影響や減価償却費の増加により、「給水原価」は上昇(悪化)。

(2) 公共下水道事業

7つの評価区分のうち2つ（②資産・財務、⑤生産性）の評価区分で1ポイント以上改善し、2つ（④施設の効率性、⑦費用）の評価区分で1ポイント以上低下した。

[1ポイント以上改善]

②資産・財務（101.6）

減価償却費等の増加による固定資産の減少などにより「固定資産対長期資本比率」は改善。また、企業債残高の削減を進めたことにより「企業債残高対事業規模比率」は改善し、「自己資本構成比率」は向上。「流動比率」については、翌年度（令和5年度）償還予定の企業債が前年度に比べて減少し、流動負債が減少したことにより向上。

⑤生産性（107.2）

経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、全指標が向上。

[1ポイント以上低下]

④施設の効率性（97.7）

「施設利用率」、「有収率」及び「水洗化率」が向上した一方で、降雨量の減少による処理水量の減少により「最大稼働率」及び「固定資産使用効率」が低下。

⑦費用（97.2）

支払利息の削減に努めたものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響により物件費が増加したことと、家庭用の水量の減少が大きく有収汚水量が減少したため、「汚水処理原価」は上昇（悪化）。

5 御確認いただくポイント

- 主に上記2～4を御確認のうえ、前期プラン5か年及び令和4年度の各取組の実績・評価結果や、冊子として内容の伝わりやすさや見やすさ、分かりやすさ等について、御意見を頂きたいと考えております。

(案)

令和5年度
京都市上下水道事業

経営評価

- ・ 前期プラン総括
- ・ 令和4年度事業

カラー版はこちらから
御覧いただけます！



京都市上下水道局 経営評価

検索



2022

はじめに

京都市公営企業管理者上下水道局長
吉川雅則



エスディージャーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SDGs（エスディージーズ）は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す 17 の普遍的なゴール（目標）と、169 のターゲット（達成基準）であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）

の水ビジョン「あすをつくる」及びその5か年ごとの実施計画「中期経営プラン」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

第2章（15～26 ページ）では、令和4年度の事業推進計画の進捗状況について関連するSDGsのゴール（目標）のロゴを示しています。



目次

(本書の構成)

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん



前期プラン5か年
及び令和4年度の
取組や成果を
ご説明します！

経営状況

上下水道事業を取り巻く経営環境	1
-----------------	---

前期プラン総括 & 令和4年度 ハイライト

前期プラン5か年の事業推進の状況	3
ー 前期プラン目標に対する評価	5
前期プラン及び令和4年度数値目標の達成状況	9
令和4年度の事業評価一覧	11

経営戦略と 経営管理 (ガバナンス) の仕組み

第1章 上下水道事業の経営管理	13
1 経営評価の目的と位置付け	13
2 第三者の視点による点検	14

ビジョン等に 掲げる30の 取組項目や 各経営指標に 対する評価

第2章 経営評価	15
1 各取組の評価（取組項目評価）	16
視点① 京の水をみらいへつなぐ	17
視点② 京の水でこころをはぐくむ	23
視点③ 京の水をささえつづける	25
2 財務指標等に基づく中長期の分析 （経営指標評価）	27

今後の方向性

第3章 今後の事業運営について	37
-----------------	----

京都市上下水道局ホームページ（<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>）ではさらに詳しい情報をご覧ください。

- ・ 経営指標評価における評価区分ごとの分析
- ・ 「水に関する意識調査」結果
- ・ 水道事業ガイドライン
- ・ 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン



指標はオープンデータと
しても公開しています！

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

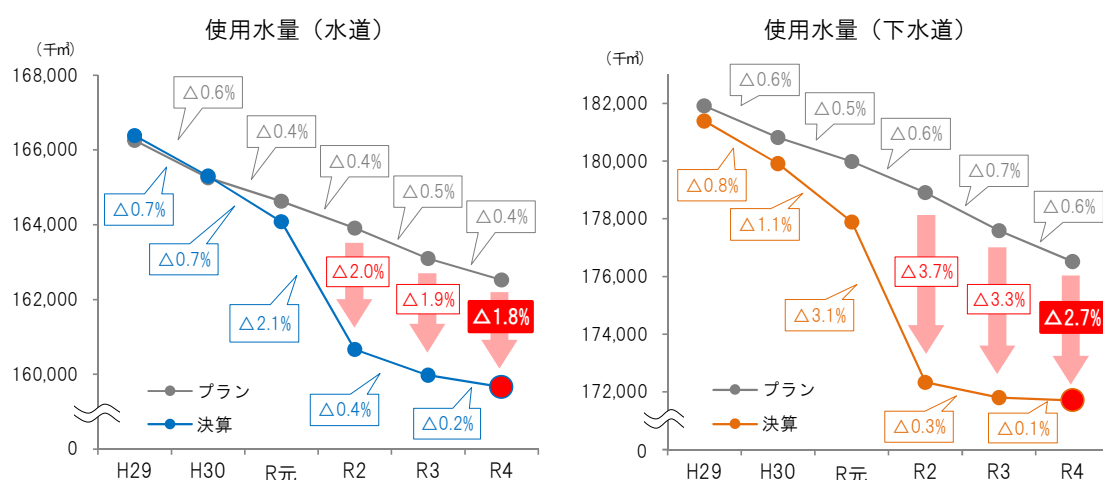
上下水道事業を取り巻く経営環境

水需要（使用水量）の減少

節水型社会の定着により減少が続く使用水量（水道：有収水量、下水道：有収汚水量）は、令和2年度以降、新型コロナの影響により一層の減少が進み、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して $\Delta 20\%$ 以上減少しています。

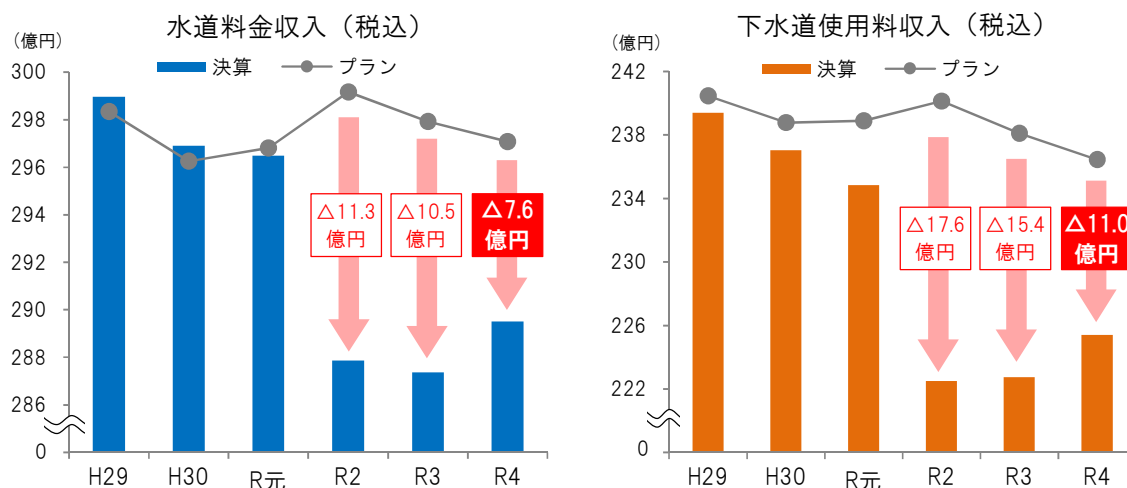
令和4年度の使用水量は、事業用の水量は前年度より増加したものの、家庭用の水量が減少したことにより、**水量全体では前年度より更に減少（前年度比：水道 $\Delta 0.2\%$ 、下水道 $\Delta 0.1\%$ ）し、プランを大幅に下回る（プラン比：水道 $\Delta 1.8\%$ 、下水道 $\Delta 2.7\%$ ）結果となりました。**

＜プランの見通しとの比較＞



水道料金・下水道使用料収入の状況

令和4年度は、前年度と比べ使用水量全体は減少したものの、料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより、**水道料金・下水道使用料収入は増加（前年度比：水道 $+1.9$ 億円、下水道 $+2.4$ 億円）しましたが、プランを大幅に下回る（プラン比：水道 $\Delta 7.6$ 億円、下水道 $\Delta 11.0$ 億円）大変厳しい状況が継続しています。**



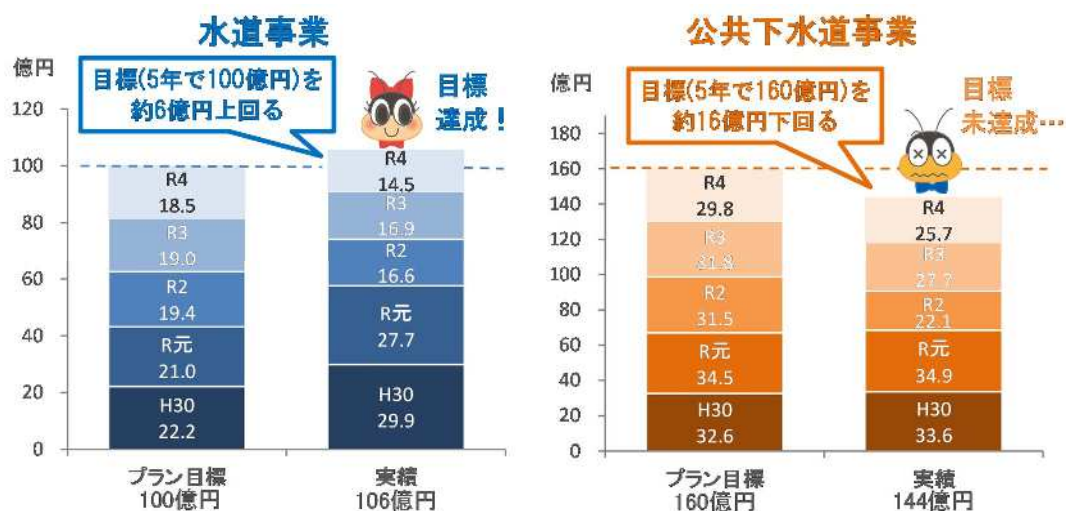
注 プランは税込値のため、税込額で比較。

積立金（利益）目標の達成状況

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる積立金（利益）について、5 か年で、水道は 100 億円、下水道は 160 億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。

令和 4 年度においては、新型コロナの影響による大幅な減収が継続し、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増加したため、プラン目標を下回る厳しい結果となりました。

プラン期間の 5 か年では、水道は目標を上回る 106 億円の確保ができた一方、下水道は工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少している影響等により、目標を下回る 144 億円の確保に留まりました。

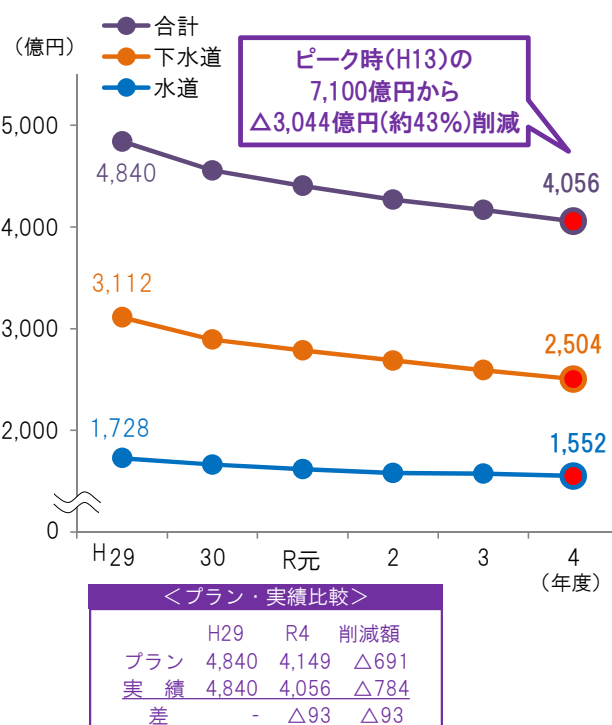


企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきました。その結果、企業債の残高は料金等の収入の約 6 倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

前期プラン期間においては、積立金（利益）の確保に加え、防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用したことで、**プランに掲げた令和 4 年度末の企業債残高の目標を上回って削減**することができました。



前期プラン5 か年の事業推進の状況

前期プラン5 か年において上下水道事業を取り巻く経営環境は、新型コロナの影響により水道料金・下水道使用料がプランを大幅に下回ったほか、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により支出が増大するなど、大変厳しい状況となりました。そうした中でも、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた事業を着実に推進しました。

方針2 はこぶ

(水道)老朽配水管の解消率

48% (詳細は18ページ)

下水道管路改築・地震対策率

28% (詳細は19ページ)

老朽化した水道配水管の更新・耐震化を実施し、解消率は48%に向上しました。
また、下水道の管路内調査を行い、計画的に老朽化した下水道管路や重要な管路の改築更新・耐震化を進めました。

【数値目標】老朽配水管の解消率

平成29年度実績
22.5%

令和4年度実績/目標
48%/47%

【数値目標】下水道管路改築・地震対策率

平成29年度実績
11.4%

令和4年度実績/目標
28%/28%

目標以上の達成!



水道配水管の布設替工事



下水道管路の更生工事



管路・施設の老朽化対策・地震対策を推進しています

水道・下水道ともに管路・施設の老朽化が進んでいく中、皆さまに安心して御利用いただけるよう、計画的に老朽化対策を進めています。



鳥羽第3導水きょ

方針4 まもる

10年確率降雨に対応した雨水整備率

33% (詳細は21ページ)

大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を進め、「10年確率降雨に対応した雨水整備率」は、33%となりました。

【数値目標】雨水整備率(10年確率降雨(62mm/h)対応)

平成29年度実績
28.0%

令和4年度実績/目標
33%/33%



市民・事業者の皆さまとともに「雨に強いまちづくり」を進めます

5年確率降雨(52mm/h)対応では全国トップクラスとなる91%!

これまでに総貯留量50万9千トン(学校プール1,200個以上)の雨水幹線等を整備しており、今後も雨水貯留施設・雨水浸透ますの普及促進等を図りながら、市内の浸水に対する安全度を更に向上させていきます。

前期プラン5か年の 達成状況	取組項目 ※詳細はP5～8		数値目標 ※詳細はP9～10	
	達 成	未 達 成	達 成	未 達 成
プラン全体			1	—
 視点①	16	2	11	2
 視点②	4	2	4	2
 視点③	5	1	3	1



事業活動に伴う温室効果ガスの 排 出 量 削 減 率

37% (詳細は 24 ページ)

太陽光発電や省エネ・高効率機器の採用に加え、下水汚泥固形燃料化事業を開始したことで、温室効果ガスの排出を抑制できたため、「事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減率」は目標を上回る 37% に向上しました。

【数値目標】事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減率



鳥羽水環境保全センターの
太陽光発電設備



平成 29 年度実績
19.3%

令和 4 年度実績/目標
37%/25%



下 水 汚 泥 有 効 利 用 率

67% (詳細は 24 ページ)

令和 3 年度から稼働を開始した下水汚泥固形燃料化事業等により、多くの汚泥を有効利用できたことから、「下水汚泥有効利用率」は目標を上回る 67% に向上しました。

【数値目標】下水汚泥有効利用率



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設



平成 29 年度実績
24.5%

令和 4 年度実績/目標
67%/50%

企業債残高削減額 (H29-R4)

区分	H29	R4	削減額
水 道	1,728 億円	1,552 億円	△176 億円
下水道	3,112 億円	2,504 億円	△608 億円
計	4,840 億円	4,056 億円	△784 億円



企 業 債 残 高 の 削 減

784 億円

組織・業務の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めるとともに、国からの補助金等を確保できたことで企業債残高の目標を 93 億円上回って削減することができました。

【数値目標】企業債残高



平成 29 年度実績
4,840 億

令和 4 年度実績/目標
4,056 億/4,149 億

前期プラン目標に対する評価

視点	方針	取 組	前期プラン目標
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	・「水道 GLP」の認定維持 ・異臭（かび臭）のない水達成率 100%
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	・高機能な粉末活性炭注入設備設置工事に着手（蹴上浄水場） ・施設に関する基本情報データベースの運用及び更新・充実
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	・新山科浄水場導水トンネル築造工事実施 ・浄水施設の耐震化率 76% ・配水池の耐震化率 54%
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	・有収率 91.0%
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	・老朽配水管の解消率 47% ・主要管路の耐震管適合性管の割合 58%
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続実施（調査対象設置者を概ね一巡） ・指定給水装置工事事業者への指導の継続実施
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の推進
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	・下水道管路改築・地震対策率 28%
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業場への立入検査による監視及び指導の継続実施
	③きれいに する	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の推進 ・高度処理管理目標水質達成 100%
		② 水環境保全センター施設の再構築	・処理施設の改築更新数 37 施設（平成 30～令和 4 年度）
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	・合流式下水道改善率 96%
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	・南北 2 か所の事業・防災拠点の整備を踏まえた危機管理体制の確立
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	・飲料水の備蓄率 55%
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	・雨水整備率（10 年確率降雨対応） 33%

目標達成状況		後期プラン目標
未達成	前期プラン5か年中、2か年で異臭（かび臭）のない水達成率が100%を下回ったため未達成	・「水道 GLP」の認定更新
達成!	計画どおり工事に着手するとともに、データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を実施したため達成	・異臭（かび臭）のない水達成率 100% ・蹴上、松ヶ崎各浄水場における粉末活性炭注入設備設置工事完了
達成!	計画どおり工事を実施するとともに、浄水施設の耐震化率 76%、配水池の耐震化率 54%と各数値目標に到達したため達成	・導水施設の耐震化率 62% ・浄水施設の耐震化率 100% ・配水池の耐震化率 69%
達成!	前期プラン最終年度の 有収率が 91.9%と数値目標を上回った ため達成	・有収率 92.0%
達成!	老朽配水管の解消率 48%、主要管路の耐震管適合性管の割合 59%と各数値目標を上回った ため達成	・老朽配水管の解消率 74% ・主要管路の耐震管適合性管の割合 66%
達成!	貯水槽水道の設置者への啓発・助言及び指定給水装置工事事業者への指導を継続して実施したため達成	・貯水槽水道の設置者への啓発・助言の継続実施（調査対象設置者を概ね一巡）
達成!	データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を実施したため達成	・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の継続実施
達成!	下水道管路改築・地震対策率が 28%と数値目標に到達したため達成	・下水道管路改築・地震対策率 44%
達成!	全戸訪問による水洗化勧奨及び工事・事業場への立入検査による監視・指導を継続して実施したため達成	・全戸訪問による水洗化勧奨の継続実施 ・事業者への立入による監視及び指導の継続実施
達成!	データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を推進したことに加え、高度処理管理目標水質達成率 100%を維持したため達成	・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理の推進 ・高度処理管理目標水質達成率 100%
達成!	処理施設の改築更新数が前期プラン5か年で累計 37 施設と数値目標に到達したため達成	・処理施設の改築更新数 31 施設（令和 5～9 年度）
未達成	津知橋幹線工事の完成延期に伴い、合流式下水道改善率が 90%にとどまったため未達成	・合流式下水道改善率 100%（令和 5 年度）
達成!	南北 2 か所の事業・防災拠点を整備し、危機管理体制を確立したため達成	・各種計画の点検・見直し、実践的なマニュアル運用訓練等による災害対応力の向上
達成!	前期プラン最終年度の 飲料水の備蓄率が 61.9%と数値目標を上回った ため達成	・飲料水の備蓄率 65%
達成!	雨水整備率（10 年確率降雨対応）が数値目標 33% に到達したため達成	・雨水整備率（10 年確率降雨対応） 40%

前期プラン目標に対する評価

視点	方針	取 組	前期プラン目標
	⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	・ 新技術の調査研究件数 90 件
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	・ 京都府及び周辺市町村との業務の共同化を含めた更なる連携
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	・ JICA 等を通じた海外からの受入れの継続と短期専門家派遣の開始
②京の水でこころをばぐくむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	・ 4 営業所体制で業務を執行 ・ 窓口・電話対応のお客さま満足度 65%
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	・ インターネットを活用したサービスの利用件数 累計 45,000 件
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	・ 広報活動の認知度 35%
	②ゆたかにする	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	・ 琵琶湖疏水記念館来館者数 累計 310 万人
		② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献	・ 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率（平成 16（2004）年度比） 25%
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	・ 下水汚泥有効利用率 50%
③京の水をささえつづける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	・ 技術系資格保持者の割合 40%
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	・ 市民・事業者の皆さまと連携した取組の更なる推進
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	・ 施設マネジメントの実践や工事検査の手法改善によるコスト縮減
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	・ 職員定数 1,149 人
		③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化	・ 下水道の大規模更新に備えた積立金 50 億円 ・ 企業債残高 4,149 億円
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	・ 経営評価制度の充実 ・ 次期中期経営プラン期間における料金・使用料体系・水準の検討

目標達成状況		後期プラン目標
	新技術の調査研究件数が、前期プラン5か年で累計143件と数値目標を上回ったため達成	・新技術の調査研究件数 累計 150 件 (令和 5～9 年度)
	異物検査の受託など広域連携に係る取組を推進するとともに、更なる連携について検討したため達成	・京都府及び周辺自治体との広域連携の推進及び更なる連携の検討
	新型コロナの影響により、海外からの受入れや海外への派遣が一時的に困難となったものの、Web会議等を活用し、研修を実施したため達成	・JICA 等を通じた海外からの受入の継続と国際協力をはじめとした国際的な取組の検討
	4 営業所への再編を行い、また、前期プラン最終年度の窓口、電話対応のお客さま満足度が 73%と数値目標を上回ったため達成	・サービスの利用全般に対するお客さま満足度 70%以上を維持
	インターネットを活用したサービスの利用件数が前期プラン5か年で累計 138,820 件と数値目標を上回ったため達成	・インターネットを利用したサービスの利用件数 累計 25 万件
未達成	前期プラン最終年度の広報活動の認知度が 25%にとどまったため未達成	・広報活動・媒体の認知度 50%
未達成	新型コロナ感染拡大に伴う閉館等の影響により、来館者数が累計 293 万人にとどまったため未達成	・琵琶湖疏水記念館来館者数 累計 370 万人
	事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率（平成 16（2004）年度比）が 37%と数値目標を上回ったため達成	・事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率（平成 25 年度比） 39%
	前期プラン最終年度の汚泥有効利用率が 67%と数値目標を上回ったため達成	・汚泥有効利用率 75%以上を維持
	技術系資格保持者の割合が 40%と数値目標に到達したため達成	・技術系資格保持者の割合 50%
	事業 PR リーフレットの配布や市民講座の実施など、市民・事業者の皆さまと連携した取組を推進したため達成	・市民・事業者の皆さまと連携した取組の更なる推進
	施設マネジメントプロジェクトチームにおいて、事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討に着手するなど、ライフサイクルコストの縮減に向けた取組を推進したため達成	・施設マネジメントの更なる推進や工事検査の手法改善によるライフサイクルコストの縮減
	職員定数が目標どおり 1,149 人となったため達成	・職員定数の削減 △125 人（令和 4 年度比）
未達成	企業債残高は 4,056 億円と目標を上回ったものの、積立金が 42 億円にとどまったため未達成	・下水道の大規模更新に備えた積立金の残高 160 億円 ・企業債残高 3,800 億円
	経営評価冊子の改善や、将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方について検討を進めたため達成	・経営評価制度の充実（より適切な経営指標の検討等） ・将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討

前期プラン及び令和4年度数値目標の達成状況

区分	通番	指標名	R4実績	プラン目標	達成状況	R4目標	達成状況
プラン全体	1	事業に対する総合満足度	75.7%	70%以上	○	79.7%以上※	×
視点① 京の水をみらいへつなぐ	①つくる	2 異臭（かび臭）のない水達成率	98%	100.0%	×	100%	×
		3 浄水施設の耐震化率	76%	76%	○	76%	○
		4 配水池の耐震化率	54%	54%	○	54%	○
	②はこぶ	5 有収率	91.9%	91.0%	○	91.2%※	○
		6 老朽配水管の解消率	48%	47%	○	47%	○
		7 主要管路の耐震適合性管の割合	59%	58%	○	58%	○
		8 下水道管路改築・地震対策率	28%	28%	○	28%	○
	③きれいにする	9 高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	○	100%	○
		10 処理施設の改築更新数（H30-R4年度）	累計 37 施設	累計 37 施設	○	累計 40 施設※	×
		11 合流式下水道改善率	90%	96%	×	96%	×
	④まもる	12 飲料水の備蓄率	61.9%	55%	○	62.4%以上※	×
		13 雨水整備率(10年確率降雨対応)	33%	33%	○	33%	○
	⑤いどむ	14 新技術等の調査研究件数（H30-R4年度）	累計 143 件 (年間 23 件)	累計 90 件	○	年間 24 件※	×
視点② 京の水でこころをばぐむ	①こたえる	15 窓口、電話対応のお客さま満足度	72.7%	65%	○	72.7%※	○
		16 インターネットを活用したサービスの利用件数	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	累計 45,000 件	○	年間 22,000 件※	○
		17 広報活動の認知度	25%	35%	×	35%	×
	②ゆたかにする	18 琵琶湖疏水記念館来館者数（H30-R4年度）	累計 293 万人	累計 310 万人	×	累計 310 万人	×
		19 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率（H16年度比）	37%	25%	○	25%	○
		20 汚泥有効利用率	67%	50%	○	50%	○
視点③ 京の水をささぐつづける	①になう	21 技術系資格保持者の割合	40%	40%	○	40%	○
	②ささえる	22 職員定数	1,149 人	1,149 人	○	1,149 人	○
		23 下水道の大規模更新に備えた積立金	42 億円	50 億円	×	50 億円	×
		24 企業債残高	4,056 億円	4,149 億円	○	4,057 億円※	○

※令和3年度までの実績を踏まえ、プラン目標を超える目標として、単年度の目標を別途設定しました。

- 令和4年度は、**数値目標24指標のうち15指標で目標を達成し、プラン全体の目標である「事業に対する総合満足度」(目標79.7%以上)については、75.7%と令和4年度目標を下回ったものの、プラン目標である70%を超える高い水準を維持しました。**
- 水道事業では、老朽化した水道管路の改築更新・地震対策を進めたことにより**「老朽配水管の解消率」(目標47%)、「主要管路の耐震適合性管の割合」(目標58%)について目標を達成しました。**また、「配水池の耐震化率」(目標54%)についても目標を達成しました。
- 公共下水道事業では、老朽化した下水道管路の改築更新・地震対策や、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備を着実に進め、**「下水道管路改築・地震対策率」(目標28%)、「雨水整備率(10年確率降雨対応)」(目標33%)について目標を達成しました。**一方で「合流式下水道改善率」(目標96%)については、津知橋幹線工事の完成が延期となったため目標未達成となりました。
- お客さまサービス・広報活動では、「広報活動の認知度」(目標35%)について目標に届きませんでしたが、**「窓口、電話対応のお客さま満足度」(目標72.7%)及び「インターネットを活用したサービスの利用件数」(目標年間22,000件)については目標を達成しました。**
- 経営基盤強化の取組については、業務の執行体制の見直しや積立金の確保による企業債の発行抑制により、**「職員定数」(目標1,149人)と「企業債残高」(目標4,057億円)等の目標を達成しました。**
- この他に、「飲料水の備蓄率」(目標62.4%)について、61.9%と令和4年度目標を下回ったものの、**プラン目標の55%は達成**しました。また、「琵琶湖疏水記念館来館者数」(目標累計310万人)については、新型コロナの影響等により目標未達成となりました。

《各指標の定義》

- 1 「水に関する意識調査」において京都市の水道・下水道全般について「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合
- 2 かび臭物質の濃度が管理目標値(水質基準値の50%の値)以下となる回数÷浄水場における全検査回数
- 3 耐震対策の施された浄水場の施設能力÷全浄水場の施設能力
- 4 耐震対策の施された配水池等有効容量÷配水池等有効容量
- 5 年間有収水量÷年間給水量
- 6 老朽配水管(昭和34~52年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管)の平成21年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済の延長の割合
- 7 主要管路のうち耐震適合性のある管路延長÷主要管路延長
- 8 対策済管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長
- 9 高度処理を導入している12系列において、窒素・リンの濃度が管理目標値以下となった系列の割合
- 10 水環境保全センター及び浄化センターにおける約600施設のうち、プランの5年間で改築更新を行う必要がある(機能低下が見込まれる)施設数
- 11 合流式下水道改善済面積÷合流式区域面積
- 12 「水に関する意識調査」において、「飲料水を備蓄している」と回答いただいた方の割合
- 13 10年確率降雨(1時間あたり62ミリ)に対応した浸水対策実施済面積÷公共下水道事業計画区域面積
- 14 共同研究、自主調査、研究発表等の実施件数の合計(5年間)
- 15 「水に関する意識調査」においてお客さま対応に対する満足度について「満足」、「やや満足」と回答いただいた方の割合(「利用経験がないまたは知らない」を除く)
- 16 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成30年度以降の累計件数
- 17 「水に関する意識調査」において、イベント・ポスター等を「よく見かける」、「時々見かける」と回答いただいた方の割合
- 18 琵琶湖疏水記念館の累計来館者数
- 19 「京都市役所CO2削減率先実行計画」に基づいて算定した平成16(2004)年度比の削減率
- 20 有効利用した汚泥量÷総発生汚泥量
- 21 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格(1級施工管理技士や技術士等)を保持している職員の割合
- 22 水道事業・公共下水道事業を合わせた職員定数
- 23 公共下水道事業における将来の大規模更新に備えた積立金
- 24 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高(翌年度への延伸分(繰越事業に係る分)を含む数値)

令和4年度の事業評価一覧

視点	方針	取 組	評価
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	B
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	A
		③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化	B
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	A
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	A
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	A
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	A
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	A
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	B
	③きれいに する	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	A
		② 水環境保全センター施設の再構築	B
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	B
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	A
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	B
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	A
	⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	B
		② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	A
		③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	A
②京の水でこころをはぐくむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	A
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	A
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	B
	②ゆたかに する	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	B
		② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献	A
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	A
③京の水をささえつづける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	A
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	A
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	A
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	A
		③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化	B
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	A

1 年間の進捗に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗したものの、一部工事の遅れ等により、**30 の取組項目のうち A 評価（十分に達成されている）が 20 項目、B 評価（かなり達成されている）が 10 項目、C 評価（おおよそ達成されている）以下がゼロ**となりました。

なお、**令和 4 年度の使用水量は、事業用の水量は前年度より増加したものの、家庭用の水量が減少したことにより、水量全体では前年度より更に減少し、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。**

こうした厳しい経営環境においても、**令和 5 年 3 月に策定した後期プラン（令和 5～9 年度）に基づき、各取組を着実に進めるとともに、更なる経営基盤強化や中長期を見据えた施設マネジメントの取組等**を通じて持続可能な事業運営に努めてまいります。

🔍 視点① 京の水をみらいへつなぐ

- 水安全計画の継続的な運用、老朽化した水道管路や浄水場の基幹施設（配水池等）の改築更新・地震対策 等
- 老朽化した下水道管路や重要な管路（緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路）及び水環境保全センター主要施設の改築更新・地震対策 等
- 整備事業完了による「南北 2 か所の事業・防災拠点」の実現、防災・減災のための装備の拡充や他事業体等との合同防災訓練、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備 等



18 の取組項目に対する評価は、A 評価が 11、B 評価が 7、C 評価以下がゼロとなりました。また、数値目標（13 指標）は、「異臭（かび臭）のない水達成率」「処理施設の改築更新数」「合流式下水道改善率」「飲料水の備蓄率」「新技術等の調査研究件数」の 5 指標が目標に届きませんでしたが、その他の 8 指標は目標達成となりました。

🌱 視点② 京の水でころをはぐくむ

- インターネットを活用したお客さまサービスの利用促進、動画を活用した広報の充実やびわ湖疏水船事業の運営支援 等
- 大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的な利用、省エネ・高効率機器の導入、固形燃料化施設等による下水汚泥の有効活用 等



6 つの取組項目に対する評価は、A 評価が 4、B 評価が 2、C 評価以下がゼロとなりました。また、数値目標（6 指標）は、「広報活動の認知度」及び「琵琶湖疏水記念館来館者数」は目標に届きませんでしたが、その他の 4 指標は目標達成となりました。

👥 視点③ 京の水をささえつづける

- 若手職員の技術力向上を目的とした「専門技術研修」、水道及び下水道技術研修施設の運用 等
- 組織・業務の見直しや民間活力の導入等の効率的な事業運営、企業債残高の削減、保有資産の有効活用 等



6 つの取組項目に対する評価は、A 評価が 5、B 評価が 1、C 評価以下がゼロとなりました。また、数値目標（4 指標）は、「下水道の大規模更新に備えた積立金」は目標に届きませんでしたが、その他 3 指標はいずれも目標達成となりました。

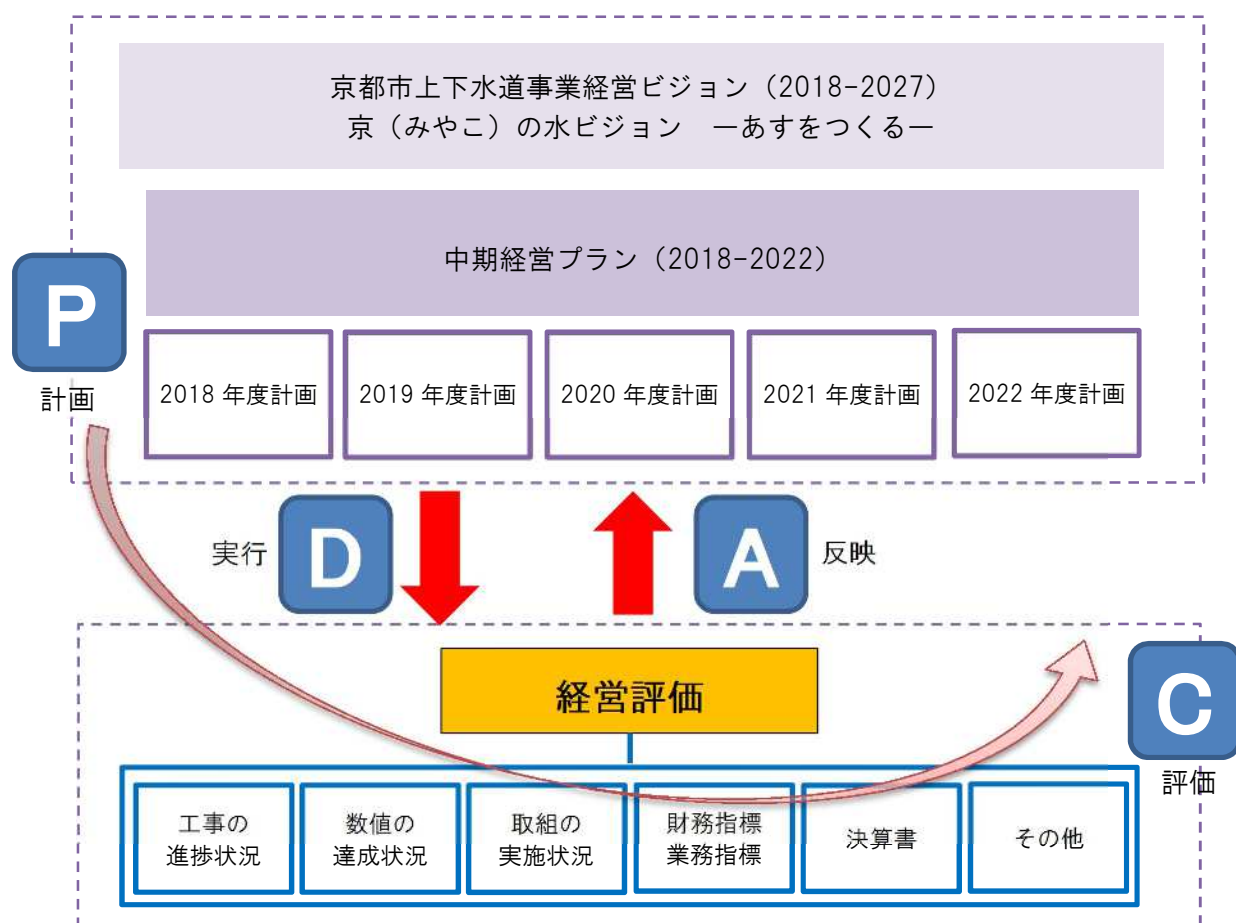
第1章 上下水道事業の経営管理

1 経営評価の目的と位置付け

平成30年3月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン（2018-2027）京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」（以下「ビジョン」）及びその前期5か年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」（以下「プラン」）に基づき事業を推進するに当たり、適切な執行管理・継続的な改善と市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民の皆さまに対する説明責任を果たし、市民の視点に立った市政の実現を図ることを目的として、毎年「経営評価」を実施しています。

「経営評価」は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例で義務付けられた特定分野に関する行政評価であり、この行政評価制度の趣旨を踏まえ、経営戦略のPDCAサイクルのC（チェック）に位置付けています。

「経営評価」では単年度計画の1年間の成果について5段階の評価を実施しています。また、水道事業、公共下水道事業それぞれのガイドラインに基づく財務指標や業務指標を用いた評価を実施し、中長期的な経営分析を行っています。



「京（みやこ）の水ビジョン」及び「中期経営プラン（2018-2022）」は上下水道局ホームページ（<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000233138.html>）を御覧ください。事業の概要や背景・課題などについても詳しく記載しています。



2 第三者の視点による点検

事業の適切な執行管理を行うことに加えて、水道事業、公共下水道事業の経営・事業運営に市民や有識者等の意見を取り入れることにより、事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った経営・事業運営を行うことを目的として、平成25年9月から「京都市上下水道事業経営審議委員会」を設置しています。

経営審議委員会は、市民公募委員、学識経験者及び民間有識者で構成されており、経営評価の点検・評価をいただくとともに、水道事業、公共下水道事業の進捗状況の点検や直面する課題、広報・広聴の充実など、経営全般に対する提案・助言をいただいています。

また、経営審議委員会は公開の場で開催しており、配布資料や議事録についても京都市上下水道局ホームページにおいて公開しています。

<審議委員会の開催状況等>

○令和4年度

第1回 8月29日	・令和4年度 京都市上下水道事業経営評価（令和3年度事業）について ・後期中期経営プランに向けた今後の課題等について ほか
第2回 12月19日	・中期経営プランに基づく令和4年度計画上半期実施状況について ・中期経営プラン（令和5～9年度）骨子案について ほか
第3回 2月15日	・京都市上下水道事業中期経営プラン2023-2027（令和5～9年度）案について ・令和5年度水道事業・公共下水道事業予算概要について

過去の委員会での経営評価に対する主なご意見等

- ・数値目標に関して、単年度目標は未達成となっているが、プランの目標は達成しているものがある。目標を都度変えるのは良い方法とは言えず、少なくともプランの目標は達成していることが分かるようにすべきである。
- ・ハイライトのページについて、単位の表示が非常に目立ってしまっているが、数値や取組自体を目立たせる方が良いと思う。
- ・5か年全体の進捗状況を澄都くんのイラストで表記しているのは分かりやすく、面白い。
- ・上下水道局は京都市の中でも先駆けてSDGs（持続可能な開発目標）に取り組んでいると感じている。
- ・水道料金を安くした結果、質が低下しては意味がない。
このような観点で見る必要がある。
- ・今後も配水管の耐震化等を推進し、災害時でもしっかりと水道を供給してもらえるようお願いする。

ご意見を踏まえた改善点等

- ・数値目標について、ご指摘を踏まえ、すでにプラン目標を達成している旨の説明を補足しました。
- ・ハイライトのページについて、数値や取組が目立つよう記載内容を見直しました。

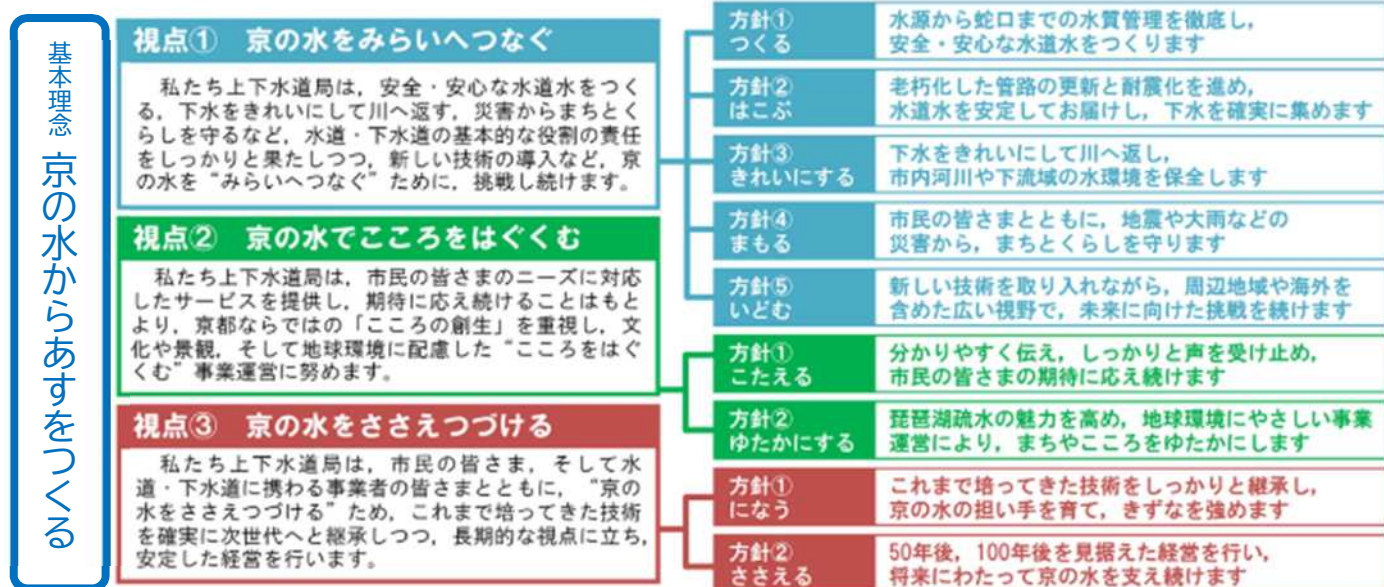


審議委員会の様子

第2章 経営評価

ここでは、「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「ビジョン」）・「中期経営プラン（2018-2022）」（以下「プラン」）に掲げる3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目に対する評価（取組項目評価）及び業務指標を活用した経営指標の評価（経営指標評価）の結果をまとめています。

＜「京（みやこ）の水ビジョン　－あすをつくる－」の取組の構成＞



1 各取組の評価（取組項目評価）

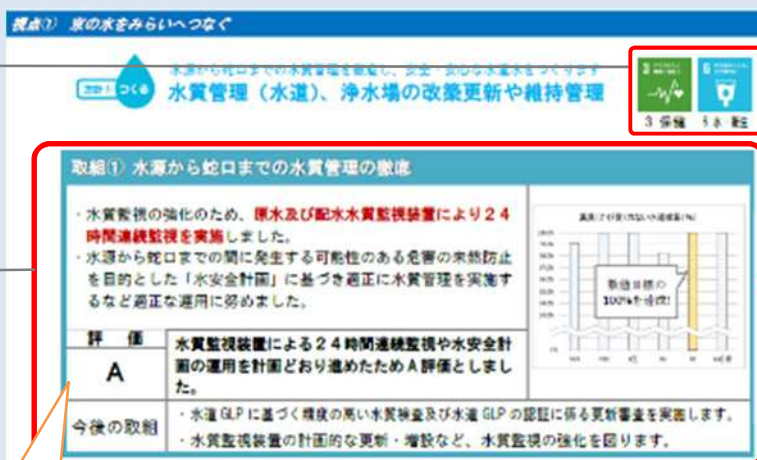
取組項目評価とは、上下水道事業を進めるための個々の取組状況の達成度を評価するもので、ビジョン及びプランに掲げる 30 の取組項目の目標水準に対する達成度について 5 段階評価を実施するとともに、上位の 9 つの方針の達成状況を分析し、体系的な評価を行います。

また、評価結果を踏まえて課題及び今後の取組について明確にすることにより、PDCA サイクルを確かなものとし、上下水道事業の更なる推進を図ることとしています。

< ページの見方について >

関連する SDGs のゴール（目標）のロゴを示しています。

9 つの方針に連なる 30 の各取組項目について、評価と具体的な実施状況、今後の取組等を記載しています。



評価方法は

A

B

C

D

E

の 5 段階評価

十分に達成
されている

かなり達成
されている

おおよそ達成
されている

あまり達成
されていない

達成されて
いない

30 の取組項目を構成する個々の取組の実施内容・目標についての評価結果を点数化（5～1）し、取組項目ごとに集約した平均値が、
4.6 以上→A 評価 3.6～4.5→B 評価 2.6～3.5→C 評価
1.6～2.5→D 評価 1.5 以下→E 評価

< 実施内容・目標ごとの評価基準 >

5

目標値の 100% 以上 または 十分に達成されている

4

目標値の 80%～99% または かなり達成されている

3

目標値の 50%～79% または おおよそ達成されている

2

目標値の 30%～49% または あまり達成されていない

1

目標値の 29% 以下 または 達成されていない

数値目標があるものや工事に係るものは進捗率に応じて、数値目標のないものはその達成度合いに応じて 5 段階の評価を行い、30 の取組項目ごとに集約・平均化します。

令和 4 年度の各取組の内容や実施状況については、ホームページに掲載していますので、併せて御覧ください。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000007498.html>





水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります
水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



3 保健 6 水・衛生

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

- ・水質監視の強化のため、**原水及び配水水質監視装置により 24 時間連続監視を実施**しました。
- ・水道 GLP の更新審査を受検し、更新が認定されました。
- ・水源から蛇口までの間に発生する可能性のある危害の未然防止を目的とした「水安全計画」に基づき、徹底した水質管理を実施しました。



水質監視装置 監視画面

評価

B

かび臭原因物質の発生増加により、数値目標（異臭（かび臭）のない水達成率）を達成できなかったため、B評価としました。

今後の取組

- ・水道 GLP に基づく精度の高い水質検査を実施します。
- ・原水水質監視装置を計画的に更新し、水質監視の強化を図ります。

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

- ・従来の粉末活性炭よりも臭気を除去する能力に優れる高機能な粉末活性炭を既存注入設備を用いて使用しました。
- ・注入できる最大量を増加させるなど、**臭気除去能力の更なる向上を図った粉末活性炭注入設備について**、既存設備の更新に併せて、**蹴上浄水場で設置工事を開始するとともに、松ヶ崎浄水場に係る実施設計を完了**しました。



現在の粉末活性炭注入設備

評価

A

計画どおり粉末活性炭の注入設備設置工事に着手、及び実施設計を完了したため、A評価としました。

今後の取組

- ・蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を継続実施するとともに、松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備工事に着手します。

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

- ・新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続実施しました。
- ・新山科浄水場低区 3・4 号配水池耐震化工事を完了し、「**配水池の耐震化率**」**54%の数値目標を達成**しました。



新山科浄水場導水トンネル築造工事（トンネル掘進の様子）

評価

B

新山科浄水場導水トンネル築造工事について、計画どおり実施したものの、一部遅れが生じたため、B評価としました。

今後の取組

- ・新山科浄水場導水トンネルの築造工事について、令和 9 年度末の完成を目指します。
- ・新山科浄水場低区 1・2 号配水池耐震化工事、1 系ちんでん池改良工事等に着手します。



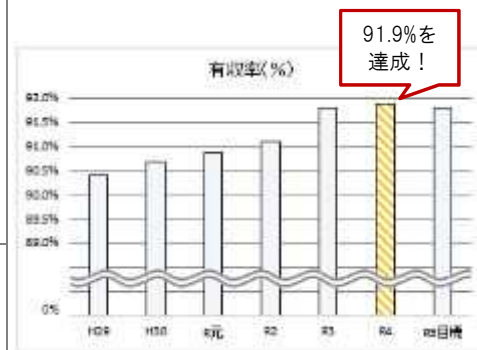
老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

- ・水道管路の予防保全の取組として、**約 3,000 kmの漏水調査の実施**により、**403 か所の漏水を発見**しました。
- ・にがり水が発生しやすくなっている水道配水管の洗浄作業（「京（みやこ）の水道管おそうじプロジェクト」）を8回実施しました。
- ・**有収率は目標（91.2%）を上回る 91.9%になりました。**



評価

A

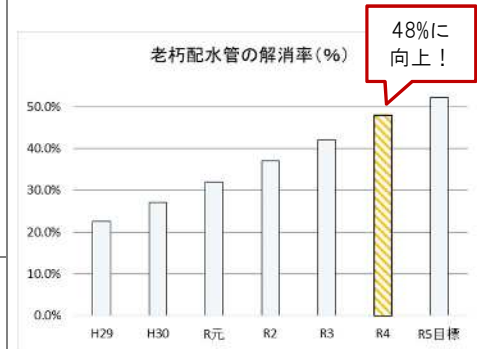
漏水調査や配水管洗浄等の適切な維持管理に向けた取組を計画どおり実施したため、**A評価**としました。

今後の取組

- ・漏水調査などにより水道管路の予防保全の取組を計画的に実施します。

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

- ・老朽化した水道配水管 57km の更新・耐震化を実施し（更新率は1.5%（平成20～24年度の平均0.5%の3倍））、**「老朽配水管の解消率」（48%）**及び**「主要管路の耐震適合管の割合」（59%）**のいずれも**目標以上を達成**しました。
- ・災害時における給水のバックアップ機能強化のための連絡幹線配水管布設工事について、概ね順調に進捗しました。



評価

A

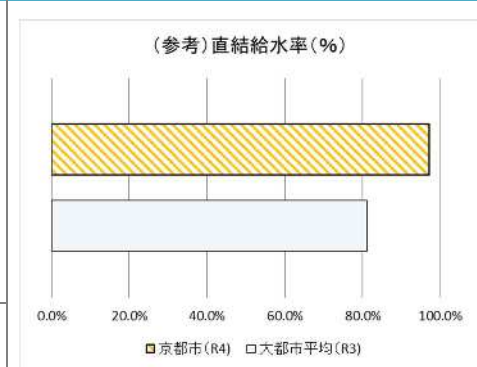
配水管の更新・耐震化等の取組について、**順調に進捗したため、A評価**としました。

今後の取組

- ・継続して目標を達成できるよう、引き続き老朽配水管の解消や主要管路の耐震化を進めます。

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

- ・受水槽の適正な維持管理に向けた個別訪問調査や直結式給水のPRを実施しました。
- ・指定給水装置工事事業者の資質保持や技術力向上を図るため、研修等による指導を行うとともに、**更新制度を引き続き適切に運用**しました。
- ・鉛製給水管取替助成金制度について、継続して利用促進に向けた周知を行いました。



評価

A

受水槽の適正な維持管理の啓発や指定給水装置工事事業者の資質保持等に係る取組を計画どおり実施したため**A評価**としました。

今後の取組

- ・小規模な貯水槽水道の設置者に対する調査を継続実施し、受水槽の適切な維持管理を啓発します。
- ・改正水道法を踏まえ、事業者の資質の保持や技術力の向上を図る取組を実施します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



3 健康 6 水・衛生

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

- ・下水道管路の予防保全の取組として、**市内全域で巡視・点検を行うとともに、腐食の恐れが大きい箇所**の点検調査(2.0km)を実施しました。
- ・修繕履歴等を含めた管路情報のデータベース化のため、管路の維持管理作業の際に収集した修繕情報等について、順次管路のデータベースに反映させました。



下水道管路の巡視・点検の様子

評価

A

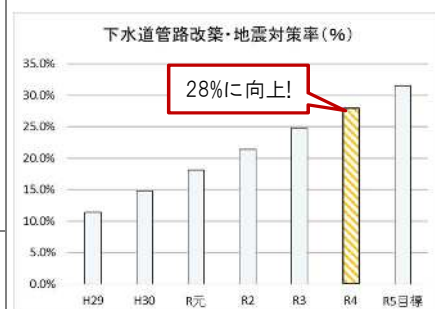
下水道管路の計画的な巡視や点検調査等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・腐食のおそれ大きい箇所について、重点的な点検調査を推進します。
- ・データベースを活用した効果的・効率的な維持管理を継続して実施します。

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

- ・計画的に管路内調査を行うとともに、更生工法（長寿命化）や布設替えにより、**老朽化した管路の計画的な更新と重要な管路（緊急輸送路下の管路、避難所からの排水を受ける管路等）の耐震化**を進めました（約 33km の下水道管路の改築更新・地震対策を実施）。
- ・これらの取組により、「**下水道管路改築・地震対策率**」は**目標どおり 28%に向上**しました。



評価

A

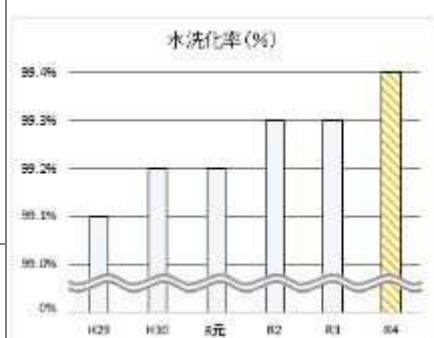
下水道管路の計画的な更新と重要な管路の耐震化等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・老朽化した管路や重要な管路の中でも、特に破損等のリスクの高い旧規格の管路について、布設替えや管更生を実施することにより、優先度を踏まえた改築更新・耐震化を推進します。

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

- ・**未水洗家屋の解消に向けて、対象となる家屋全戸に対して個別訪問を実施**し、個々の状況に応じたきめ細やかな対策や提案を行うなど粘り強い普及勧奨を行いました。
- ・**工場・事業場へ年間計 961 回の立入検査を行い、監視及び指導を実施**しました。



評価

B

新型コロナの影響により計画どおり事業場への立入検査が行えず、年間の目標数に達しなかったためB評価としました。

今後の取組

- ・未水洗家屋の解消に向けた訪問勧奨や、工場・事業場への立入検査を継続して実施します。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します
水質管理（下水）、
水環境保全センターの改築更新や維持管理



6 水・衛生



14 海洋資源

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

- ・水環境保全センターの機械・電気設備の定期整備を行うとともに、修繕履歴の情報整理を引き続き実施するなどデータベース化を進めました。
- ・良好な下水処理を維持するため、適切な水質試験・水質管理を行い、「**高度処理管理目標水質達成率**」100%の目標を**引き続き達成**しました。また、運転管理や水質分析に関する調査・研究を継続して実施しました。



評価

A

点検整備計画に基づく施設の定期整備等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・定期整備を実施して処理機能低下を防ぐとともに、データベース化を推進します。
- ・効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究を実施します。

取組② 水環境保全センター施設の再構築

- ・水環境保全センターの主要な施設について引き続き改築更新・耐震化を進めるとともに、**鳥羽水環境保全センターの消毒施設築造工事及び伏見水環境保全センターの分流系最初ちんでん池改築更新工事を継続実施**しました。



伏見水環境保全センター
分流系最初ちんでん池

評価

B

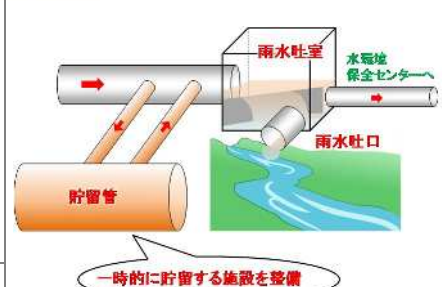
水環境保全センターの施設について、改築更新・耐震化を計画どおり実施しましたが、一部工事に遅れが生じたため、B評価としました。

今後の取組

- ・引き続き処理施設の日常の点検整備に基づき、健全度に応じた改築更新を実施し、重要な施設については、改築更新に合わせて耐震化を図っていきます。

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

- ・汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし河川の水環境を守る対策として、**鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事を完了するとともに、津知橋幹線工事等を継続実施**しました。
- ・「合流式下水道改善率」は90%と目標（96%）を下回りました。



評価

B

合流式下水道の改善について、概ね計画どおり実施したものの、一部工事に遅れが生じ、数値目標が未達成となったためB評価としました。

貯留管による合流式下水道の
改善イメージ

今後の取組

- ・津知橋幹線、東大路幹線接続支線の整備を完了し、合流式下水道改善率 100%を達成します。



市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策（公助、共助・自助）や浸水対策



11 都市



13 気候変動

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

- ・南部エリアの事業・防災拠点となる京都市上下水道局総合庁舎を開庁し、南北2か所の事業・防災拠点として新たな体制を構築しました。
- ・仮設給水槽の拡充を行うとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施しました。
- ・各種マニュアル等に基づき、実践的な訓練を実施しました。



上下水道局総合庁舎

評価

A

南部拠点の整備や危機管理体制の強化について、計画どおり実施したためA評価としました。

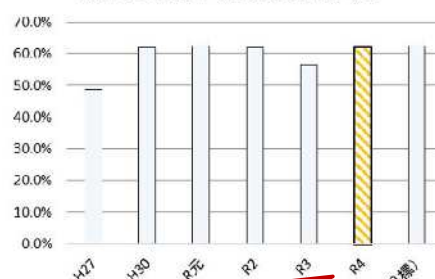
今後の取組

- ・実践的な訓練の実施や防災備品の拡充など、災害対応力の強化を図ります。

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

- ・災害用備蓄飲料水「京のかがやき 疏水物語」について、区役所・支所等での販売受付を行うとともに、事業リーフレットや人気キャラクターとのコラボ動画を活用したPRを行うことで、飲料水の備蓄意識の向上を図りました。
- ・「飲料水の備蓄率」は61.9%と単年度目標（62.4%）を下回ったものの、プラン目標の55%以上を維持しています。

飲料水の備蓄率（意識調査結果）（%）



プラン目標以上の備蓄率を維持！

評価

B

飲料水の備蓄率向上に向けた取組は目標どおり実施しましたが、備蓄率の目標が未達成であったことを踏まえ、B評価としました。

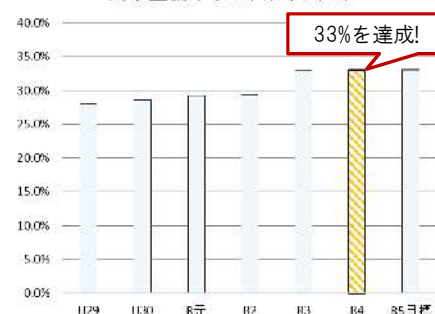
今後の取組

- ・あらゆる広報媒体（ホームページ、事業リーフレット、市民しんぶん、SNS等）を活用したPRをするとともに、地域と連携した研修等を通して、飲料水備蓄や共助の必要性について情報発信を行い、災害対応力の強化に取り組みます。

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

- ・大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進め、鳥羽第3導水きよ及び烏丸丸太町幹線等の整備を継続実施しました。
- ・「雨水整備率（10年確率降雨（62mm/h）対応）」は目標33%を達成しました。

雨水整備率（10年確率）（%）



33%を達成！

評価

A

「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・過去に浸水した地域や浸水のおそれがある地域において、鳥羽第3導水きよや烏丸丸太町幹線等の雨水幹線を整備することで、市内中心部の浸水に対する安全度を向上させます。



新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、
未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



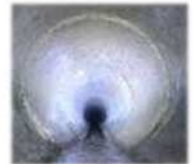
6 水・衛生



9 イノベーション

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

- ・未来の上下水道事業につながる調査・研究として、**下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を継続実施**しました。
- ・調査研究に当たっては、**民間企業等と連携した共同研究にも積極的に取り組み**ました。



高画質カメラによる調査試行状況

評価

B

積極的に調査・研究や研究成果の発信に取り組みましたが、調査研究件数が年間数値目標に届かなかったため、B評価としました。

今後の取組

- ・効率的な事業運営のため、IoT・AI・ICT等の様々な新技術を活用した維持管理や施設マネジメントの省力化・効率化等、幅広く調査研究を進めます。
- ・外部機関とも共同研究を実施し、研究成果を外部に発信します。

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

- ・京都府主催の府内を3つに分けて開催する会議（圏域会議等）への参加を通じて、**京都府及び府内自治体との協議や情報交換等**を行いました。
- ・本市が支部長都市を務める**日本水道協会京都府支部において合同防災訓練を実施**しました。
- ・水質検査等の受託について、**他都市から異物試験を受託**しました。



京都府下事業体の合同防災訓練

評価

A

広域化・広域連携に係る協議や検討等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・引き続き、京都府や周辺自治体との協議や連携を進めるとともに、広域連携に係る取組等を検討します。

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

- ・JICA（国際協力機構）による海外技術者への研修について、大阪市・奈良市と合同で受け入れました（オンライン開催）。
- ・他都市及びJICAとの関係者会議を開催し、協議等を実施しました。



オンラインでの研修の様子

評価

A

国際協力事業について、計画どおり協議等を実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・JICA等との連携による海外からの研修・視察等を受け入れます。
- ・海外への協力等国際的な取組を通じて、職員の知識・技術力の向上を図ります。



分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

お客さまサービス、広報・広聴活動



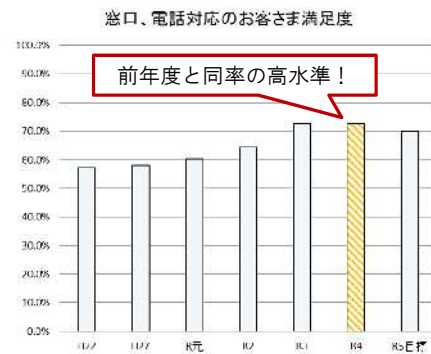
4 教育



16 平和

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

- ・お客さまニーズに応じたきめ細やかなサービスを展開するため、開栓受付時に鉛製給水管のご案内等を実施したほか、大口使用者への調査を実施しました。
- ・3階建て以上の民間賃貸マンションへの各戸検針・各戸徴収サービスについて、制度の周知を継続して実施しました。
- ・「窓口、電話対応のお客さま満足度」は72.7%と目標を達成しました。



評価

A

お客さま窓口機能の充実に係る取組等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・お客さま対応能力向上のための職員研修を継続して実施するなど、お客さまに寄り添い、お客さま満足度を高める取組を行います。

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

- ・Web口座振替受付サービスの導入や、水道使用履歴をインターネットで確認できる「みずみるネット」及びクレジットカード継続払いのインターネット申込の利用促進に取り組み、利用件数は前年度（約3.5万件）を上回る約4.4万件に増加しました。



評価

A

インターネットを活用したお客さまサービスの利用促進等を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・お支払い等手続きのオンライン化やペーパーレスの推進、スマホアプリ等新たなサービスの導入を検討し、手続き時間の短縮などお客さまの利便性向上を図ります。

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

- ・コロナ禍や厳しい財政状況の中、市民の皆さまに水道・下水道をより身近に感じ、理解を深めていただくため、人気マンガ「テルマエ・ロマエ」とコラボし、動画や印刷物等を用いたクロスメディア広報を展開しました。
- ・また、お風呂の入浴促進や給水スポット、ミストの情報発信等を通じ、水需要喚起を図るとともに、水道水を使った健やかで環境に優しいライフスタイルを発信しました。



評価

B

対象や媒体を効果的に組み合わせた広報活動を実施しましたが、認知度の目標が未達成であったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

- ・市民の重要なライフラインである水道・下水道への理解や関心を深めていただけるよう、新たなデジタル技術等の活用も検討しながら、戦略的な「伝わる広報」を推進します。

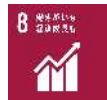


琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやところをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



7 エネルギー



8 成長・雇用

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

- ・びわ湖疏水船事業を引き続き支援したほか、日本遺産関連事業として、大津閘門改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やマップ作成などを実施しました。また、文化観光推進法関連事業として、琵琶湖疏水記念館の地下テラスに「**そすいカフェ**」をオープンするなど、賑わい空間の創出を図りました。
- ・公共下水道工事現場に障害のある方の芸術作品を展示する「青空美術館」を実施しました。



大津閘門

そすいカフェ



評価

B

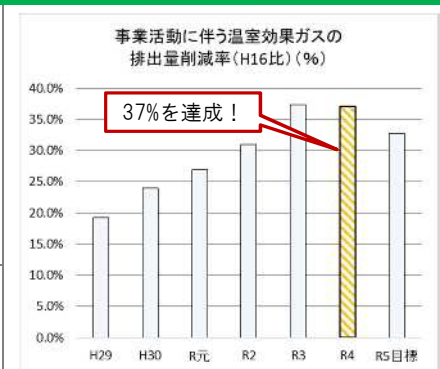
新型コロナウイルスの影響等により琵琶湖疏水記念館来館者数の目標が未達成であったことを踏まえ、B評価としました。

今後の取組

- ・琵琶湖疏水記念館における情報発信とびわ湖疏水船事業の推進などによって、琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信を進めます。

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献

- ・浄水場・水環境保全センターに設置する**大規模太陽光発電設備等による創エネや、設備の更新工事に合わせた省エネ・高効率機器の導入**に取り組みました。
- ・上下水道局施設における環境マネジメントシステムの継続的運用を図りました。
- ・これらの取組の結果、「**事業活動に伴う温室ガスの排出量削減率**」は目標（25%）を上回る**37%を達成**しました。



評価

A

温室効果ガス排出量削減のための取組等を計画どおり実施し、温室効果ガスの排出を抑制できたことからA評価としました。

今後の取組

- ・太陽光発電等による創エネルギーの取組や、高効率機器の導入等による省エネルギーの取組を進めます。
- ・環境マネジメントシステムを継続的に運用し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

- ・下水汚泥から生成する固形燃料や消化ガスをエネルギー資源として利用したほか、焼却灰をセメント原料として利用することで、下水汚泥の有効活用を推進（利用総量 19,484 トン）し、「**下水汚泥有効利用率**」は目標（50%）を上回る**67%を達成**しました。



評価

A

下水汚泥処理施設の再構築や下水汚泥の有効活用促進の取組を計画どおり実施し、多くの汚泥を有効利用することができたことからA評価としました。

今後の取組

- ・下水汚泥の有効活用を継続します。



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



9 イノベーション

17 実施手段

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

- ・技術継承の取組として、**採用5年目までを対象とする「専門技術研修」を継続**するとともに、水道技術研修施設（太秦庁舎敷地内）及び下水道技術研修施設（鳥羽水環境保全センター敷地内）において、上下水道局職員向けの研修等を実施しました。また、e-ラーニングを活用し、習熟度の向上に努めるとともに、研修効果の評価にも取り組みました。
なお、水道技術研修施設は、広域連携の取組として、京都府下の市町等の職員研修にも活用しています。
- ・若手職員の意欲向上を図る取組として、民間企業との相互研修において双方の若手職員が参加し、意見交換会を実施しました。
- ・コンプライアンスのより一層の意識向上のため、外部講師による研修を計画的に実施するとともに、服務監察及び業務監察についても引き続き実施しました。



下水道技術研修施設における研修
（電気設備操作実習の様子）



水道技術研修施設での研修
（水道管修繕材料技術研修の様子）

評 価	
A	技術力の向上・技術継承に向けた取組等を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・技術研修の効果を検証し、結果を踏まえ、見直しと充実を図る仕組みである技術研修マネジメントシステムを運用することで、効果的な研修を実施します。 ・資格取得支援制度の利用促進等自己研さんを支援する職場環境づくりを進めます。

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

- ・市民の皆さまに事業をよりご理解いただけるよう、水道メーター検針訪問時に合わせ、**水道・下水道の事業 PR リーフレットを3回配布**しました。
- ・市民講座として、平安神宮会館で著名人による対談を行い、その内容を後日動画配信しました。
- ・公契約基本条例に基づく取組として、分離分割発注等による市内中小企業の受注等の機会の増大、対象となる公契約の受注者からの労働関係法令遵守状況報告書の提出、下請業者の社会保険等加入対策の強化などを引き続き実施しました。



検針時配布リーフレット



琵琶湖疏水 対談

評 価	
A	市民・事業者の皆さまと一体となった事業推進に向けて情報発信等の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。
今後の取組	・各施設の活用や市民向け講座の開催などによって、市民・事業者の皆さまと連携した取組を更に推進します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます



6 水・衛生

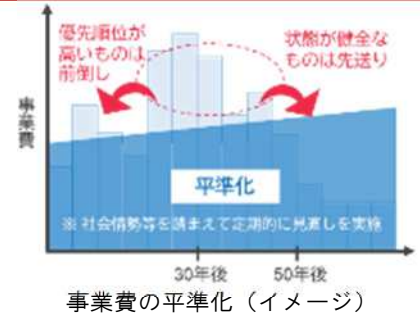


9 イノベーション

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

- ・優先順位を踏まえて建設・改築更新事業計画を策定し、これに基づき改築更新・耐震化の取組を推進しました。
- ・庁舎長期修繕計画に基づき、改修の取組を推進しました。
- ・適正な工事検査を実施することにより、品質の確保を図り、施工管理の強化を進めました。



評価

A

建設・改築更新事業等について計画どおりに進捗したことから、A評価としました。

今後の取組

- ・優先順位を踏まえて作成した建設事業計画に基づき、関係部署との連携の下で、より効果的・効率的な改築更新、耐震化の取組を推進します。

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

- ・伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大し、運転監視業務について委託を開始しました。
- ・業務システムに係る新たな技術導入に向けた調査・研究として、RPAの試験導入等を実施しました。



水環境保全センターにおける運転監視業務

評価

A

業務執行体制の効率化・活性化の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

今後の取組

- ・プランに掲げる業務執行体制の見直しや民間活力の導入等経営の効率化を進めます。

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

- ・これまでに確保した積立金等の自己資金を活用し、企業債残高について水道は22億円、下水道は89億円と目標以上の削減を図りました（前年度決算比、以下同じ）。また、企業債償還方法の見直しや企業債残高の削減等により総支払利息を削減しました。
- ・引き続き山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するとともに、新たに上下水道局総合庁舎内の資産活用スペースの貸付を開始しました。また、らくなん進都内の工業地域に位置する元資器材・防災センター西側用地については、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に売却することにより、京都経済の活性化に寄与する活用につながりました。

評価

B

財政基盤強化に向けた取組を概ね計画どおり実施しましたが、下水道大規模更新等に備えた積立金の確保が目標を下回ったため、B評価としました。

今後の取組

- ・引き続き、経費削減に努めることでプラン目標達成を目指します。

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

- ・局内での検討に加え、パブリックコメントの実施や経営審議委員会で審議いただき、京都市上下水道事業中期経営プラン2023-2027（令和5～9年度）を策定しました。
- ・プランに基づく単年度計画を策定し、実施状況について定期的な進捗管理を実施しました。
- ・前中期経営プランや料金改定の効果検証等、料金・使用料制度の分析を進めました。

評価

A

継続的な経営改善の推進等について、計画どおり実施したためA評価としました。

今後の取組

- ・経営審議委員会などの意見を踏まえ、経営評価制度の充実を図ります。
- ・料金制度に係る課題の抽出及び調査・研究を進めます。

2 財務指標等に基づく中長期の分析（経営指標評価）

経営指標評価は、財務指標を中心とした業務指標を活用して中長期的な経営分析を行うものであり、前年度数値との比較を行う「指標値の前年度比較」と、偏差値を用いて大都市平均との比較を行う「大都市比較から見る京都市の特徴」の2つの視点で分析します。

業務指標については、水道、下水道のサービスの国際規格である「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」に加え、総務省の「経営比較分析表」に用いられている業務指標を踏まえ、水道は24指標、下水道は25指標を選定しています。

<評価区分と評価のポイント>



7つの評価区分ごとに、複数の業務指標を用いて総合的に評価します。

①収益性

独立採算により運営している京都市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

②資産・財務

水道水を供給するには大規模な浄水場や配水管等が、汚水や雨水を処理するには大規模な処理場や下水道管等が必要です。これらの重要な施設を維持し、安定した事業運営を継続して行うため、資産・財務について把握することが重要です。

③老朽化対策

高度経済成長期を中心に整備された水道・下水道施設の老朽化の状況を把握することで、将来の施設の改築等の必要性を判断することができます。

④施設の効率性

水道、下水道の施設能力に対する利用状況や稼働率を把握することで、施設規模の適正化といった、経営効率を高める施策の必要性を判断することができます。

⑤生産性

水道事業は水道水を生産・供給して得られる水道料金によって、公共下水道事業は下水道使用料によって運営しているので、その生産性を把握することで、事業の効率性を判断することができます。

⑥料金・使用料

水道事業ではおいしい水道水を安全かつ安定的に供給することを目指し、公共下水道事業では快適で衛生的な市民生活を支えるとともに、市民の生命と財産を守るという社会的な責務を果たしつつ、それぞれできる限りお客さまの負担を減らすことが求められています。そのため、お客さまに負担していただく料金・使用料が適切な水準にあるかどうかを検証することが重要です。

⑦費用

上下水道事業の運営には、施設・管路等の維持管理費や減価償却費、施設・管路等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

各指標の定義などの詳細については、ホームページに掲載されている詳細版の冊子で解説しています。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000256578.html>



<各ページの見方について>

評価区分やそれに関する業務指標名、その指標でみている内容等を記載しています。
また下部では今年度の結果の総括及び今後の方向性を記載しています

指標値の前年度比較 (p29~p32)

業務指標名 (評価要素)	単位	目標方向	指標値		前年度からの改善度
			今年度	前年度	
①収益性					
経常収支比率 (収支の均衡)	%	↑	112.8 (114.2)	↓	
料金回収率 (料金と費用の均衡)	%	↑	102.6 (103.6)	↓	
固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.084 (0.086)	↓	98.5
結果	料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより給水収益は増加したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことにより「経常収支比率」及び「料金回収率」は低下しました。また、配水管の更新に伴い、取得資産の増加幅が営業収益の増加幅より大きくなったことにより、「固定資産回転率」は低下しました。				
方向性	新型コロナウイルスの影響は収束傾向にあるものの、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。				

【目指すべき方向】

数値が増加した方が良いものは↑
数値が減少した方が良いものは↓
で示しています

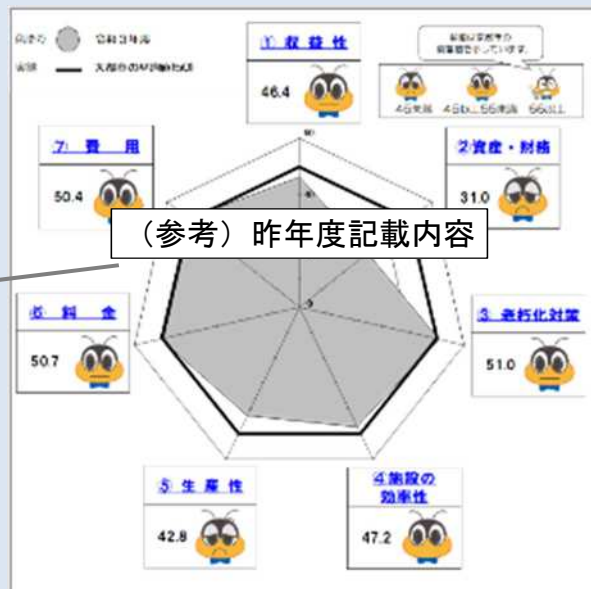
【指標値】

上段に今年度の数値、下段に昨年度の数値を記載しています。
右側の矢印は前年度比での増減を示しています。
目指すべき方向に対して昨年度より悪化したものは網掛けしています。

京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。

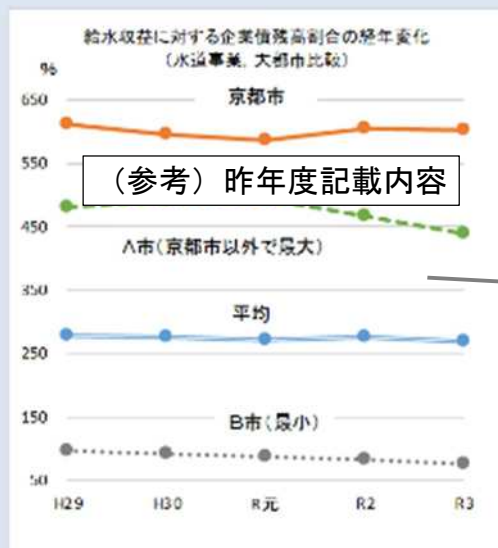
色塗り部分が京都市を、太枠部分が大都市平均を表しています。

大都市比較から見る京都市の特徴 (p33、p35)



(参考) 昨年度記載内容

指標値の大都市比較から見た中長期の課題 (p34、p36)



(参考) 昨年度記載内容

一部の指標について、京都市と大都市の平均、その指標値が最大の都市及び最小の都市を経年で比較しています。

(1) 指標値の前年度比較

ア 水道事業

前年度を 100
として改善度を
示しています



101 以上



99 以上 101 未満



99 未満

令和 4 年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減を進めたこと等により「②資産・財務」が、職員数の削減により「⑤生産性」が、それぞれ改善しました。
一方で、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことから、「①収益性」及び「⑦費用」が悪化しました。
「③老朽化対策」、「④施設の効率性」及び「⑥料金」については大きな増減はなく、おおむね横ばい（前年度並み）となりました。

上段：令和4年度（下段：令和3年度）

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
① 収益性	経常収支比率 (収支の均衡)	%	↑	112.8 (114.2)	↓	
	料金回収率 (料金と費用の均衡)	%	↑	102.6 (103.6)	↓	
	固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.084 (0.086)	↓	
	結果	料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより給水収益は増加したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことにより「経常収支比率」及び「料金回収率」は低下しました。また、配水管の更新に伴い、取得資産の増加幅が営業収益の増加幅より大きくなったことにより、「固定資産回転率」は低下しました。				
	方向性	新型コロナの影響は収束傾向にあるものの、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度	
②資産・財務	企業債償還元金対減価償却費比率 (投下資本と再投資とのバランス)	%	↓	85.5 (87.1)	↓	 101.2	
	給水収益に対する企業債残高の割合 (企業債が資金収支に及ぼす影響)	%	↓	588.3 (601.5)	↓		
	自己資本構成比率 (財務の健全性)	%	↑	51.5 (50.8)	↑		
	流動比率 (短期債務に対する支払能力)	%	↑	69.7 (68.5)	↑		
	累積欠損金比率 (事業経営の健全性)	%	↓	0.0 (0.0)	→		
	結果	配水管の更新に伴う減価償却費の増加により「企業債償還元金対減価償却費比率」が、企業債残高の削減を進めたことにより「給水収益に対する企業債残高の割合」が、それぞれ改善しました。また、当年度純利益等の確保による資本金の増加により「自己資本構成比率」は向上、保有資産の有効活用による現金預金等（流動資産）の増加により「流動比率」は向上しました。					
	方向性	老朽化した水道管の更新財源に充てることができる利益を確保するとともに、企業債残高の削減を進め、財務体質の強化に努めます。					

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
③老朽化対策	有形固定資産減価償却率 (有形固定資産の減価償却の進捗度)	%	↓	47.9 (48.0)	↓	 99.8
	法定耐用年数超過管路率 (法定耐用年数を超過した管路の割合)	%	↓	38.6 (37.8)	↑	
	管路の更新率 (管路の更新ペース)	%	↑	1.3 (1.3)	→	
	結果	「管路の更新率」は横ばいでしたが、配水管更新など資産の新規取得が増加したことにより「有形固定資産減価償却率」は改善しました。一方で、管路の老朽化も進んでおり、「法定耐用年数超過管路率」は上昇（悪化）しました。				
	方向性	ビジョンの目標である令和 9 年度の「老朽配水管の解消率 74%」の達成と令和 14 年度までの解消を目指し、引き続き、配水管の更新を計画的・効率的に進めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
④施設の 効率性	施設利用率 (水道施設の効率性)	%	↑	64.4 (64.6)	↓	 100.1
	最大稼働率 (水道施設の効率性)	%	↑	71.9 (69.1)	↑	
	固定資産使用効率 (有形固定資産に対する施設の使用効率)	m³/万円	↑	5.2 (5.3)	↓	
	有収率 (配水量のうち収益になるものの割合)	%	↑	91.9 (91.8)	↑	
	結果	「有収率」は向上したものの、家庭用の使用水量の減少等により前年度と比べ年間配水量が減少したため、「施設利用率」及び「固定資産使用効率」は低下しました。また、1月下旬の寒波の影響により1日当たり最大配水量が増加した結果、「最大稼働率」は上昇しました。				
	方向性	漏水対策として、老朽化している水道管の更新等を進め、更なる有収率の向上に努めるとともに、水需要に見合った施設規模の在り方について検討を続けます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑤ 生産性	職員 1 人当たり給水収益 (給水収益を基準とした生産性)	千円/人	↑	45,456 (44,280)	↑	 102.1
	職員 1 人当たり有収水量 (水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	276 (271)	↑	
	職員 1 人当たり配水量 (水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	300 (295)	↑	
	結果	経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、「職員 1 人当たり給水収益」、「職員 1 人当たり有収水量」及び「職員 1 人当たり配水量」の全指標が向上しました。				
	方向性	「第 7 期効率化推進計画」に基づき、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑥ 料金	供給単価 (水道事業で得られる 1 m当たりの収益)	円/m³	↓	164.8 (163.3)	↑	 99.7
	1 か月 10 立方メートル当たり家庭用料金 (契約者の経済的利便性)	円	→	970 (970)	→	
	1 か月 20 立方メートル当たり家庭用料金 (契約者の経済的利便性)	円	→	2,740 (2,740)	→	
	結果	家庭用の水量の減少により水量全体は減少したこと、また、その一方で料金単価の高い事業用の水量が増加し給水収益は増加したことから、「供給単価」は上がりました（悪化）。なお、⑦の「給水原価」も上がっている（悪化）ものの、「供給単価」を下回っていることから、給水に係る費用は料金収入により適正に確保されています。				
	方向性	経営の効率化を更に進めるとともに、将来の事業量などを見据え、世代間の公平性等を考慮した料金・使用料制度の在り方について検討します。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑦費用	給水原価 (水道事業にかかる 1 m ³ 当たりの費用)		円/m ³	↓	160.6 (157.6)	↑
	給水原価 (維持管理費)		円/m ³	↓	83.6 (80.9)	↑
	給水原価 (資本費)		円/m ³	↓	77.0 (76.7)	↑
	結果	電気料金をはじめとする物価高騰の影響や減価償却費の増加により、「給水原価」は上がりました（悪化）。				
	方向性	今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の削減による支払利息の削減等を図ります。				

イ 公共下水道事業

前年度を 100
として改善度を
示しています



令和 4 年度は、前年度と比べて、企業債残高の削減を進めたこと等により「②資産・財務」が、職員数の削減により「⑤生産性」が、それぞれ改善しました。

一方、降雨量の減少により「④施設の効率性」が悪化するとともに、電気料金をはじめとする物価高騰の影響等により物件費が増加したことから「⑦費用」が悪化しました。

「①収益性」、「③老朽化対策」及び「⑥使用料」については大きな増減はなく、おおむね横ばい（前年度並み）となりました。

上段: 令和4年度(下段: 令和3年度)

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
① 収益性	経常収支比率 (収支の均衡)	%	↑	107.7 (108.3)	↓	 99.8
	経費回収率 (使用料と費用の均衡)	%	↑	110.4 (112.0)	↓	
	固定資産回転率 (資産の効率性)	回	↑	0.059 (0.058)	↑	
	結果	料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより使用料収入は増加したものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響により、「経常収支比率」及び「経費回収率」は低下しました。一方で、「固定資産回転率」は、使用料収入が増加したことに加え、減価償却費等の増加により固定資産が減少したことにより向上しました。				
	方向性	新型コロナウイルスの影響は収束傾向にあるものの、節水型社会の定着及び人口減少による水需要の減少は今後も継続すると予想されることから、プランに掲げる経営効率化を一層推進し、財務体質の強化に努めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
②資産・財務	固定資産対長期資本比率 (経営の安定性)	%	↓	102.1 (103.0)	↓	 101.6
	企業債残高対事業規模比率 (企業債が資金収支に及ぼす影響)	%	↓	439.1 (455.8)	↓	
	自己資本構成比率 (財務の健全性)	%	↑	61.2 (60.5)	↑	
	流動比率 (短期債務に対する支払能力)	%	↑	49.8 (46.8)	↑	
	累積欠損金比率 (事業経営の健全性)	%	↓	0.0 (0.0)	→	
	結果	減価償却費等の増加による固定資産の減少などにより「固定資産対長期資本比率」は改善しました。また、企業債残高の削減を進めたことにより「企業債残高対事業規模比率」は改善し、「自己資本構成比率」は向上しました。「流動比率」については、翌年度（令和５年度）償還予定の企業債が前年度に比べて減少し、流動負債が減少したことにより、向上しました。				
	方向性	引き続き、企業債残高を削減することで財務体質を強化し、将来の利息負担の軽減を図ります。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
③ 老朽化対策	有形固定資産減価償却率 (有形固定資産の減価償却の進捗度)	%	↓	56.0 (54.9)	↑	
	施設の経年化率(管きよ) (法定耐用年数を超過した管きよの割合)	%	↓	19.9 (18.6)	↑	
	管きよ改善率 (管きよの改善ペース)	%	↑	0.3 (0.2)	↑	
	結果	「管きよ改善率」は向上したものの、管きよ等の改築更新を上回るペースで老朽化が進んだため、「有形固定資産減価償却率」及び「施設の経年化率(管きよ)」は上昇(悪化)しました。				
	方向性	今後もプランに基づき、健全度の低下や破損状況等を把握するための管路内調査を計画的に行うとともに、破損等のリスクが高い旧規格の管路について、布設替えや管更生を実施し、優先度を踏まえた改築更新を進めます。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
④施設の 効率性	施設利用率 (下水道施設の効率性)	%	↑	58.7 (56.5)	↑	 97.7
	最大稼働率 (下水道施設の効率性)	%	↑	88.3 (96.1)	↓	
	固定資産使用効率 (有形固定資産に対する施設の使用効率)	m³/万円	↑	4.84 (5.28)	↓	
	有収率 (汚水処理水量のうち収益になるものの割合)	%	↑	60.0 (57.7)	↑	
	水洗化率 (水洗化の割合)	%	↑	99.4 (99.3)	↑	
	結果	「施設利用率」、「有収率」及び「水洗化率」は向上しましたが、降雨量の減少による処理水量の減少により「最大稼働率」及び「固定資産使用効率」が低下しました（本市では、下水道区域の約40%が合流式下水道であるため、これらの指標が降雨量の影響を受けやすくなっています。）。				
	方向性	老朽化した管路の改築更新を計画的に進めるとともに、施設規模の適正化を図り、より効率的な施設体系を構築します。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑤ 生産性	職員 1 人当たり使用料収入 (下水道事業で得られる収益)	千円/人	↑	55,087 (49,511)	↑	 107.2
	職員 1 人当たり有収汚水量 (下水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	462 (420)	↑	
	職員 1 人当たり総処理水量 (下水道サービス全般の効率性)	千m³/人	↑	851 (848)	↑	
	結果	経営の効率化などによる職員数の削減を進めたことにより、「職員 1 人当たり使用料収入」、「職員 1 人当たり有収汚水量」及び「職員 1 人当たり総処理水量」は向上しました。なお、水道事業でも全指標が向上しましたが、公共下水道事業ではそれ以上に使用料収入が増加したこと、また、職員数の削減幅が大きかったことから、前年度からの改善度も高くなりました。				
	方向性	「第 7 期効率化推進計画」に基づき、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めます。				

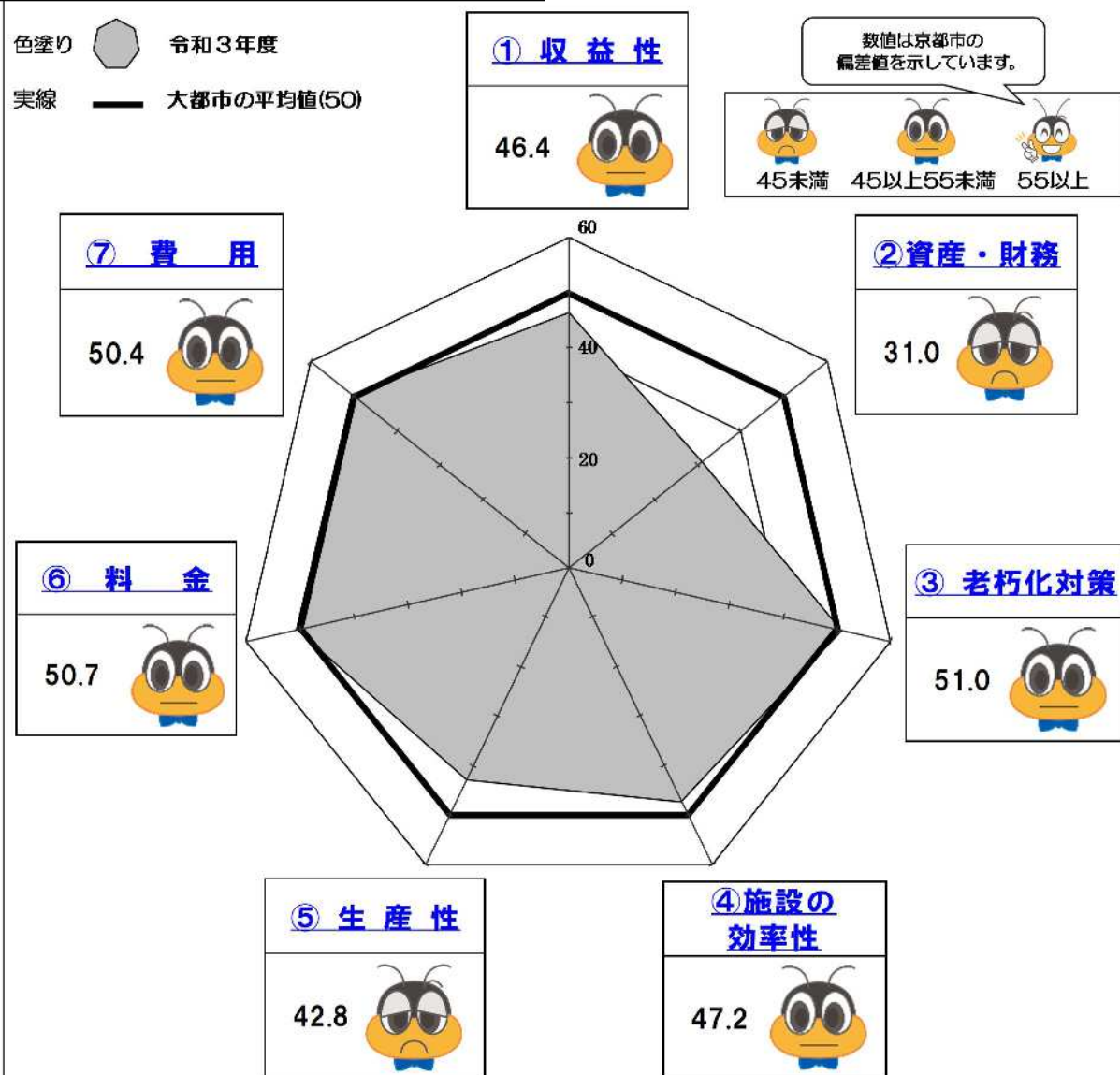
業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑥ 使用料	使用料単価 (1㎡当たりの使用料収入)	円/㎡	↓	119.3 (117.9)	↑	 99.6
	1 か月 10 立方メートル当たり家庭用使用料 (契約者の経済的利便性)	円	→	700 (700)	→	
	1 か月 20 立方メートル当たり家庭用使用料 (契約者の経済的利便性)	円	→	1,830 (1,830)	→	
	結果	料金単価の高い事業用の水量が増加したことにより使用料収入が増加した一方で、家庭用の水量の減少が大きく、有収汚水量は減少したため、「使用料単価」は上がりました（悪化）。				
	方向性	経営の効率化を更に進めるとともに、将来の事業量などを見据え、世代間の公平性等を考慮した料金・使用料制度の在り方について検討します。				

業務指標名 (評価要素)		単位	目指すべき 方 向	指標値		前年度からの 改善度
⑦ 費用	汚水処理原価 (汚水処理にかかる 1 m ³ 当たりの費用)		円/m ³	↓	108.1 (105.2)	↑
	汚水処理原価 (維持管理費)		円/m ³	↓	51.9 (48.9)	↑
	汚水処理原価 (資本費)		円/m ³	↓	56.2 (56.3)	↓
	結果	支払利息の削減に努めたものの、電気料金をはじめとする物価高騰の影響により物件費が増加したこと、⑥と同様に有収汚水量が減少したため、「汚水処理原価」は上がりました（悪化）。				
	方向性	今後もプランに基づき、経営の効率化や、企業債残高の削減による支払利息の削減等を図ります。				

(2) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題（水道事業）

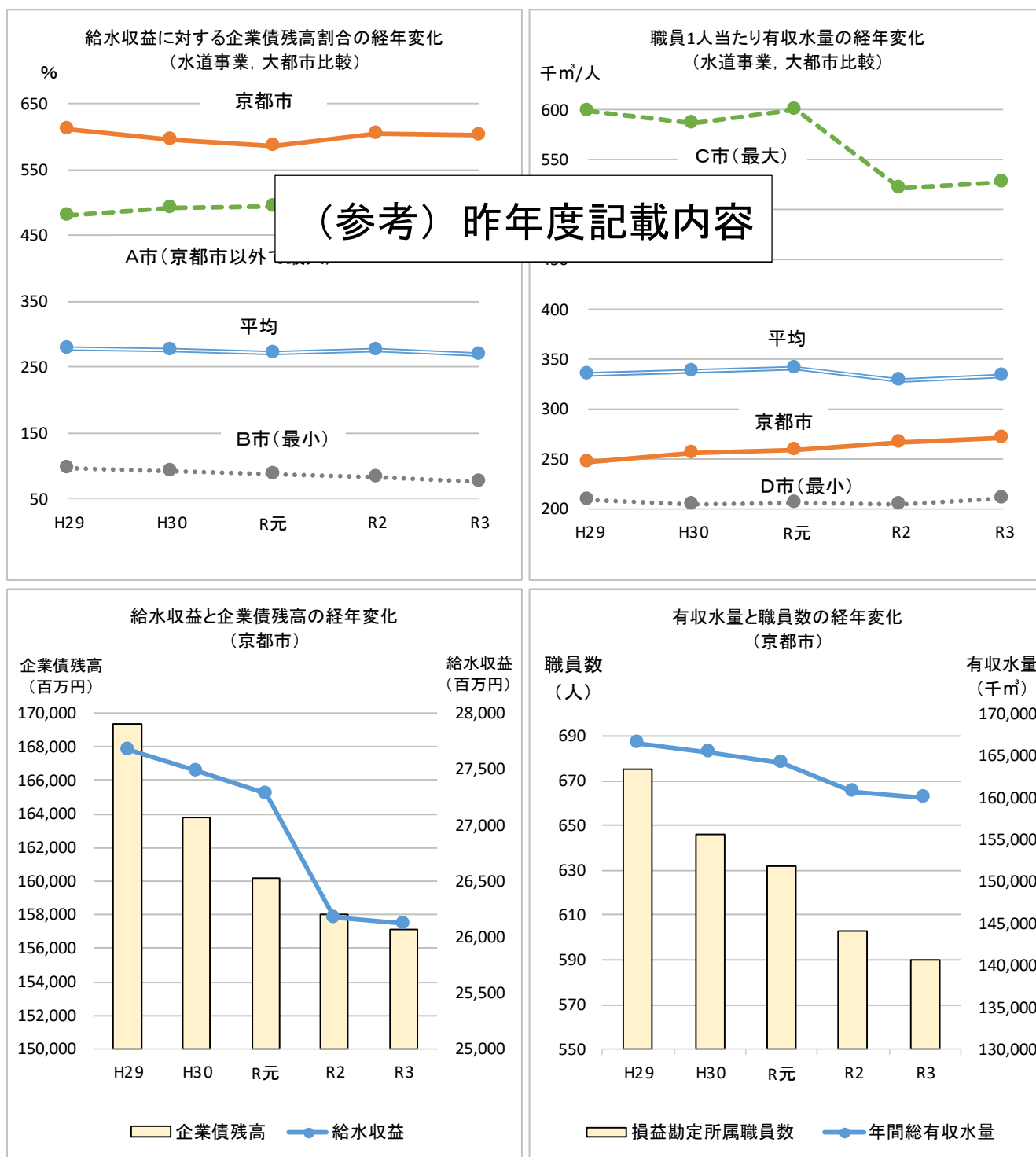
他都市照会中 (結果・考察を記載予定)

(参考) 昨年度記載内容



※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市（県が主に事業を行う千葉市、相模原市を除く。）計 19 都市で比較しました。

※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備状況などにより、経営環境が左右されることから、他都市比較や分析を行うに当たっては、地域特性や事業背景が異なることを考慮する必要があります。このため、偏差値による大都市比較は、あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競うことを目的とするものではありません。



<給水収益に対する企業債残高の割合>

給水収益に対する企業債残高の割合の推移を見ると、山間地域の水道事業を統合した平成29年度に上昇(悪化)した後は、この間の収益の確保及び企業債残高の縮減の取組により、徐々に低下(改善)してきていましたが、令和2年度には新型コロナウイルスの影響により再び上昇(悪化)しました。

数値自体は依然として、大都市と比較して高い水準にあります。今後も企業債残高の削減を進め、安定した事業経営に努めます。

<職員1人当たり有収水量>

職員1人当たりの有収水量の推移を見ると、山間地域の水道事業を統合した平成29年度に低下(悪化)したものの、徐々に上昇(改善)してきています。

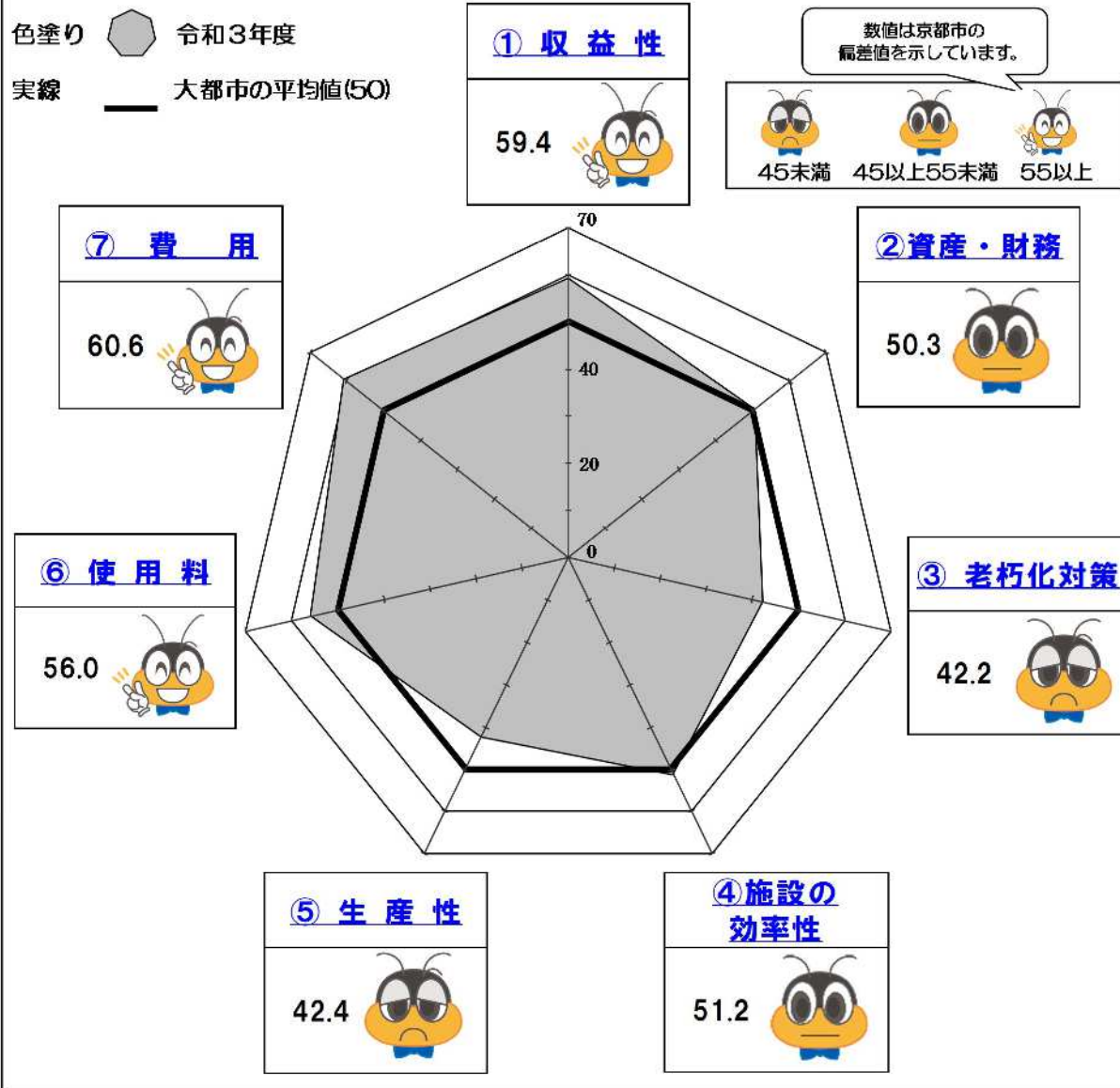
今後も、効率化推進計画を着実に推進し、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めていく必要があります。

(3) 大都市比較から見る京都市の特徴及び中長期の課題（公共下水道事業）

他都市照会中

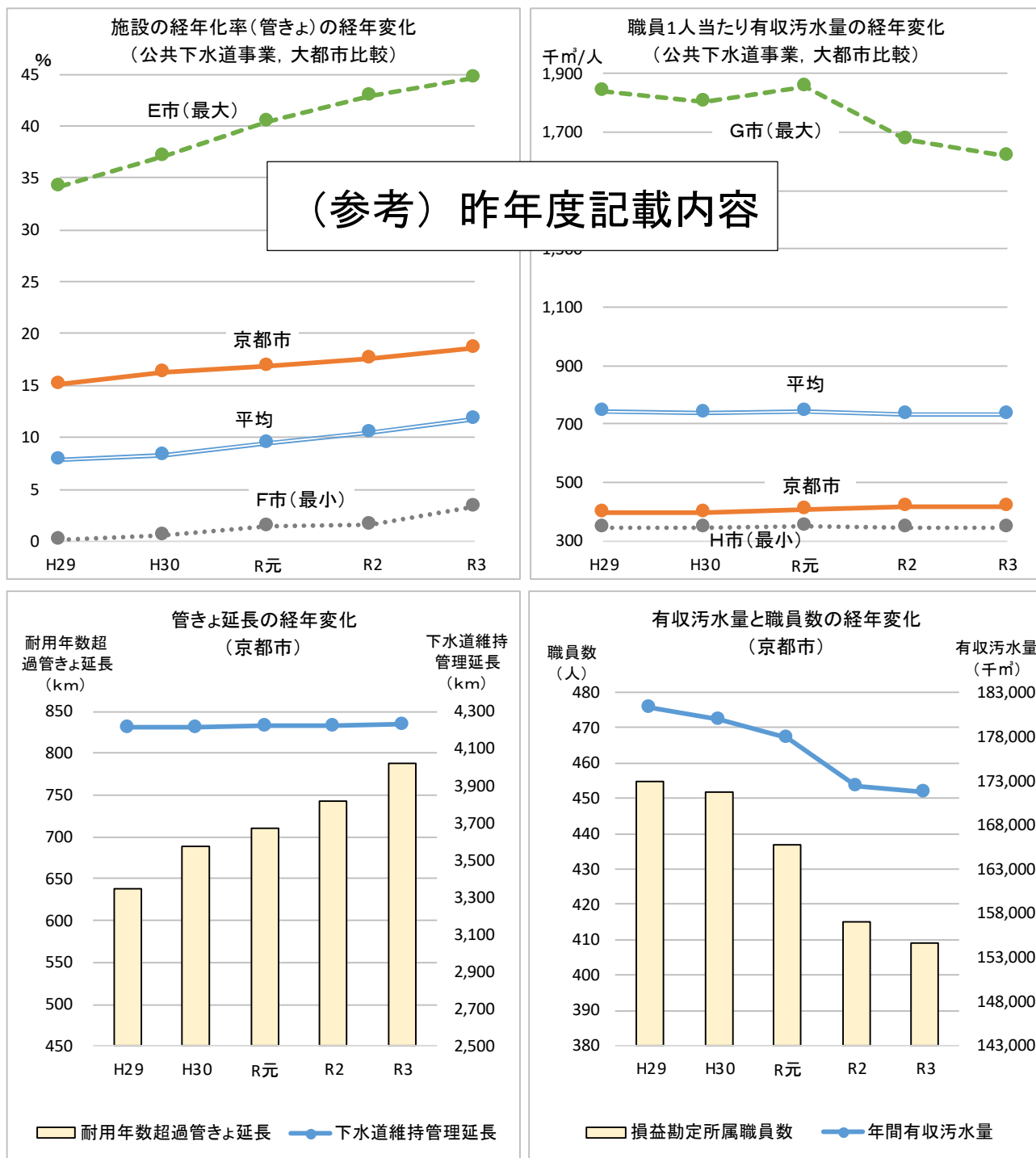
（結果・考察を記載予定）

（参考）昨年度記載内容



※ 大都市比較は、東京都及び政令指定都市計 21 都市で比較しました。また、本市が平成 29 年度から山間地域の下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）を公共下水道事業に経営統合したことを踏まえ、同様の経営統合を行っている他都市については、本市の指標と同様に、特定環境保全公共下水道事業を含めた数値で比較しています。

※ 水道事業及び公共下水道事業は、自然条件や地理的条件をはじめ、施設の設備状況などにより、経営環境が左右されることから、他都市比較や分析を行うに当たっては、地域特性や事業背景が異なることを考慮する必要があります。このため、偏差値による大都市比較は、あくまでも業務を総合的に判断するための材料の一つであり、都市間の優劣を競うことを目的とするものではありません。



<施設の経年化率(管きょ)>

施設の経年化率(管きょ)の推移を見ると、徐々にではあるものの、上昇傾向にあります。また、他都市平均と比較しても、老朽化した管きょが多いと言えます。

今後も布設替えや管更生を進めることで、優先度を踏まえた改築更新を推進していく必要があります。

<職員1人当たり有収汚水量>

職員1人当たりの有収汚水量の推移を見ると、他都市平均を下回ってはいるものの、徐々に上昇(改善)してきています。

今後も、効率化推進計画を着実に推進し、更なる経営の効率化を進め、生産性の向上に努めていく必要があります。

第3章 今後の事業運営について

(参考) 昨年度記載内容

令和3年度は、京都市上下水道局の経営戦略である「京(みやこ)の水ビジョン ―あすをつくる―」及びその前期5か年の実施計画「中期経営プラン(2018-2022)」の4年目として、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

1年間の進捗に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗したものの、一部の工事の進捗に遅れが生じたことなどから、30の取組項目のうちA評価(十分に達成されている)が25項目、B評価(かなり達成されている)が5項目、C評価(おおよそ達成されている)以下が0項目となりました。

経営指標評価については、水道事業と公共下水道事業のいずれでも⑤生産性が前年度比較で1ポイント以上改善したほか、公共下水道事業では、企業債残高の削減など財務体質の強化に努めたこと、降雨量の増加に伴い処理水量が増加したこと等により、①収益性、④施設の効率性、⑦費用が同様に改善しました。一方で、家庭用の使用水量の減少等により有収水量が減少したことにより、水道事業で④施設の効率性が前年度比較で1ポイント以上悪化しました。加えて、水道事業では、令和2年度に新型コロナの影響により悪化した「給水収益に対する企業債残高割合」について前年度比較で改善しているものの、他都市との比較では依然として高い水準にあり、企業債残高の削減等の更なる改善が必要となっています。また、公共下水道事業では「施設の経年化率(管きょ)」が徐々に上昇傾向にあり、他都市と比較しても老朽化した管きょが多いことから、優先度を踏まえた改築更新を進めていく必要があります。

財政面では、プランを上回る経費削減に努めるとともに、国からの交付金等を活用し、企業債発行を抑制できているものの、節水型社会の定着に加え、新型コロナの影響が継続していることにより、水道料金・下水道使用料収入が大きく減少しており、プランに掲げる目標利益の確保が困難となる大変厳しい状況です。

上下水道事業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものとなっていますが、予算の執行に当たってはより一層の精査を行いながら経費削減に努め、効率的な事業運営を図ります。

また、事業を取り巻く諸課題に対応し、ビジョンに掲げる「目指す将来像」を実現するため、令和5年度からの新たな実施計画である次期中期経営プランの策定を進めるほか、近い将来に更新需要の増大が見込まれる水道・下水道管路について、長期見通しの作成に向けた更新需要・費用の予測手法の検討を実施するなど、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向け、引き続き事業を着実に推進してまいります。



（参考）昨年度記載内容

水道水をお届けして110年

令和4年（2022年）に京都市の水道事業は110年を迎えました。

本市の水道は、明治末期に行われた「京都市三大事業」(※)の1つとして創設し、

明治45年（1912年）4月1日に、

日本で最初の急速ろ過方式の浄水場である蹴上浄水場から、給水を開始しました。

その後、まちの発展とともに、水道施設の建設・拡張や更新・維持管理を行い、

現在は蹴上浄水場、松ヶ崎浄水場、新山科浄水場及び山間地域18か所の

浄水場から水道管を通じて、皆さまのもとに、

安全・安心な水道水をお届けしております。

水道事業は皆さまの暮らしと京都のまちの活動を支えるライフラインです。

京都市上下水道局は、これからも水道事業をしっかりと守り、未来につなげていきます。

※ 京都市三大事業～「第二琵琶湖疏水開削」、「上水道整備」、「道路拡築及び市電敷設」



市民の皆さまの御意見・御提案をお聞かせください

「京都市上下水道事業経営評価」を御覧いただきありがとうございました。
京都市上下水道局では、皆さまからの貴重な御意見・御感想を基に、より
分かりやすい経営評価への改善やより良い事業運営につなげていきたい
と考えています。

経営評価をはじめ水道事業、公共下水道事業に関する御意見・御提案は、
京都市上下水道局ホームページのご意見メールまでお寄せください。



京都市上下水道局 ご意見メール

検索





**令和５年度 京都市上下水道事業 経営評価
（前期プラン総括・令和４年度事業）**

令和５年 ９月発行

京都市上下水道局 経営戦略室
〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町 11 番地 3
TEL 075-672-3114 FAX 075-682-2454
<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>
